

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年4月2日
(第1期)	至	平成20年3月31日

特種東海ホールディングス株式会社

(E00691)

第1期（自平成19年4月2日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

特種東海ホールディングス株式会社

目 次

頁

第1期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	6
第2	【事業の状況】	7
1	【業績等の概要】	7
2	【生産、受注及び販売の状況】	9
3	【対処すべき課題】	10
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	12
7	【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3	【設備の状況】	14
1	【設備投資等の概要】	14
2	【主要な設備の状況】	14
3	【設備の新設、除却等の計画】	16
第4	【提出会社の状況】	17
1	【株式等の状況】	17
2	【自己株式の取得等の状況】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	26
第5	【経理の状況】	29
1	【連結財務諸表等】	30
2	【財務諸表等】	53
第6	【提出会社の株式事務の概要】	131
第7	【提出会社の参考情報】	132
1	【提出会社の親会社等の情報】	132
2	【その他の参考情報】	132
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	134

監査報告書

平成20年3月連結会計年度	巻末
平成20年3月会計年度	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第1期（自平成19年4月2日至平成20年3月31日）
【会社名】	特種東海ホールディングス株式会社
【英訳名】	Tokushu Tokai Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安本 昌司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市向島町4379番地
【電話番号】	0547(36)5157
【事務連絡者氏名】	財務・IR室長 三谷 充弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 常和八重洲ビル
【電話番号】	03(3281)8581
【事務連絡者氏名】	財務・IR室長 三谷 充弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第1期
決算年月		平成20年3月
売上高	(百万円)	87,332
経常利益	(百万円)	179
当期純損失()	(百万円)	851
純資産額	(百万円)	61,985
総資産額	(百万円)	136,311
1株当たり純資産額	(円)	379.53
1株当たり当期純損失金額()	(円)	5.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	45.4
自己資本利益率	(%)	-
株価収益率	(倍)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	6,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,376
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	3,744
従業員数	(名)	1,774

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 自己資本利益率及び株価収益率は当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期
決算年月	平成 20 年 3 月
営業収益 (百万円)	4,586
経常利益 (百万円)	4,034
当期純利益 (百万円)	4,007
資本金 (百万円)	11,485
発行済株式総数 (千株)	163,297
純資産額 (百万円)	64,298
総資産額 (百万円)	64,472
1 株当たり純資産額 (円)	393.90
1 株当たり配当額 (円)	7.00
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	()
1 株当たり当期純利益金額 (円)	24.81
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	99.7
自己資本利益率 (%)	6.6
株価収益率 (倍)	7.3
配当性向 (%)	28.2
従業員数 (名)	15

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

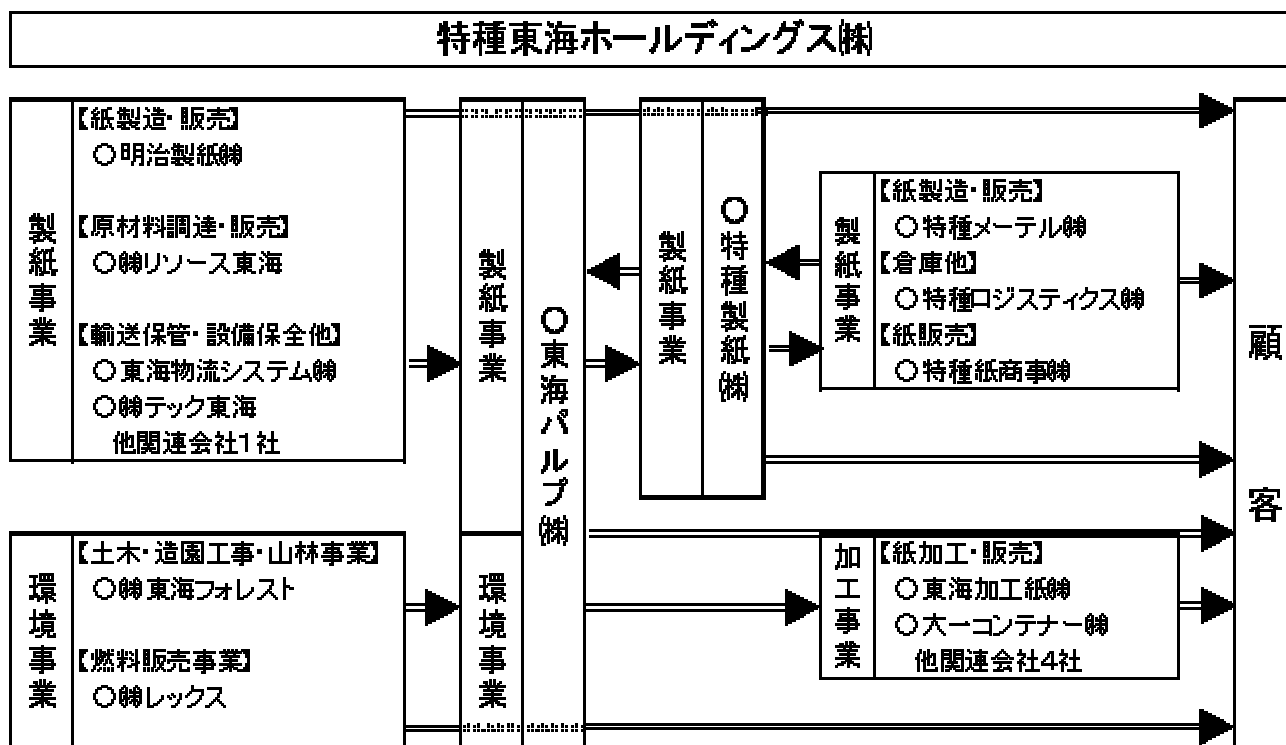
2【沿革】

年月	概要
平成 18 年 11 月	東海パルプ(株) (現・連結子会社) 及び特種製紙(株) (現・連結子会社) (以下、「両社」) が、共同持株会社となる当社の設立に関する基本合意書を締結。
平成 18 年 12 月	両社取締役会で当社設立を決議。
平成 19 年 2 月	両社臨時株主総会において当社設立を承認。
平成 19 年 3 月	両社上場廃止。
平成 19 年 4 月	当社設立。
平成 19 年 4 月	東京証券取引所第一部に株式を上場。
平成 19 年 6 月	三菱商事株式会社を引受人として、第三者割当増資による新株式発行。
平成 19 年 6 月	当社及び特種製紙(株)は、王子製紙株式会社及び王子特殊紙株式会社と「戦略的提携の検討開始および資本提携に関する覚書」を締結。
平成 19 年 7 月	当社及び東海パルプ(株)並びに特種製紙(株)は、日清紡株式会社と特殊紙分野および家庭紙分野における事業提携に関し合意。
平成 19 年 10 月	(株)東海フォレスト (現・連結子会社) が、(株)白峰商會を吸収合併。
平成 20 年 1 月	明治製紙(株) (現・連結子会社) が、久保田製紙(株)を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社、関連会社）は、東海パルプ(株)及び特種製紙(株)と各々の子会社 11 社並びに関連会社 5 社で構成され、紙パルプの製造・販売に関する事業を主に行なっており、更に紙加工や土木・造園工事、山林、電力販売などの事業を行なっております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、設立第 1 期として有価証券報告書を作成しているため当連結会計年度末現在における事業内容を記載しております。



(注) 1 印は連結子会社です。

[製紙事業]

東海パルプ(株)、特種製紙(株)、明治製紙(株)、特種メーテル(株)が紙パルプの製造・販売を行なっており、販売については一部、特種紙商事(株)を通じて行なっております。また、(株)テック東海が製紙設備の保安全管理、(株)リソース東海が原材料などの供給、東海物流システム(株)他関連会社 1 社が紙製品の輸送・保管など、特種ロジスティクス(株)が製品を保管する倉庫業を行なっております。

[加工事業]

東海加工紙(株)、大ーコンテナー(株)他関連会社 4 社が紙の加工・販売を行なっております。

[環境事業]

東海パルプ(株)が電力販売を、(株)東海フォレストが土木・造園工事及び山林事業を、(株)レックスがサーマルリサイクル燃料の製造・販売などを行なっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東海パルプ(株) (注) 2 4	静岡県島田市	6,572	製紙事業 環境事業	100.0	当社が経営指導 当社の業務を受託 役員の兼任7名 資金の貸付あり
特種製紙(株) (注) 2 4	静岡県駿東郡長泉町	6,867	製紙事業	100.0	当社が経営指導 役員の兼任5名 資金の貸付あり
(株)東海フォレスト	静岡県島田市	140	環境事業	100.0 (100.0)	
(株)テック東海	静岡県島田市	32	製紙事業	100.0 (100.0)	
(株)レックス	静岡県島田市	30	環境事業	100.0 (100.0)	役員の兼任1名
東海加工紙(株) (注) 4	静岡県島田市	220	加工事業	100.0 (100.0)	
明治製紙(株)	静岡県富士市	400	製紙事業	88.2 (88.2)	
(株)リソース東海	静岡県島田市	70	製紙事業	68.2 (68.2)	
大一コンテナ(株)	静岡県島田市	125	加工事業	100.0 (100.0)	
東海物流システム(株)	静岡県島田市	60	製紙事業	70.0 (70.0)	
特種ロジスティクス(株)	静岡県駿東郡長泉町	20	製紙事業	100.0 (100.0)	
特種紙商事(株)	東京都千代田区	50	製紙事業	100.0 (100.0)	
特種メーテル(株)	静岡県沼津市	10	製紙事業	100.0 (100.0)	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4 東海パルプ(株)及び特種製紙(株)並びに東海加工紙(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	東海パルプ(株)	特種製紙(株)	東海加工紙(株)
(1) 売上高	48,396	19,584	12,198 百万円
(2) 経常利益(損失)	529	676	34
(3) 当期純利益(損失)	925	637	60
(4) 純資産額	15,751	36,775	1,085
(5) 総資産額	75,353	44,908	7,613

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製紙事業	1,437
加工事業	238
環境事業	84
全社	15
合計	1,774

(注)従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2)提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
15	45歳 5ヵ月	13年 2ヵ月	8,713,622

(注)1 従業員数は、東海パルプ株式会社及び特種製紙株式会社からの兼務によっております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

当社グループの一部の会社の労働組合は、主に「日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会」に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大を続けましたが、期後半では、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念や為替の急激な変動などの要因により、景気の先行きに不透明感が広がりました。

紙パルプ業界におきましては、板紙の国内出荷は、景気回復や猛暑による需要の増加により堅調に推移しました。洋紙の国内出荷も、商業印刷向けを中心に需要は底堅く推移しました。一方、資材関係では、世界的需給逼迫のもと、重油、古紙、チップといった原燃料価格の大幅な高騰により、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かした事業整理や生産設備の集約化、子会社の再編、経費削減、販売価格の修正などに努めてまいりましたが、原燃料価格の高騰によるコスト上昇分を吸収しきれず、厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は87,332百万円、利益面では、原燃料価格の大幅な高騰によるコストアップの影響などにより、営業利益は439百万円、経常利益は179百万円、グループ全体での資産効率化や生産体制再構築の推進に伴う減損損失等、特別損失の計上により851百万円の当期純損失となりました。

なお、当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。(事業のセグメントごとの業績には、セグメント間の売上は含まれておりません。)

製紙事業

産業用紙では、板紙の主力製品である段ボール原紙の販売量は、飲料メーカー向けの需要が堅調に推移したことから、前期比で若干の増加となりました。販売価格は、平成19年9月より実施した修正が浸透しました。

洋紙の主力製品であるクラフト紙は、化学薬品・米麦向けの大型袋を中心に国内需要は低調に推移しましたが、輸出数量の拡大により販売量は前期を上回りました。販売価格については、本年1月からの修正が浸透しました。

特殊紙では、主力製品であるファンシーペーパーと高級印刷用紙は、商業印刷・官公庁・出版向けでの需要減により、販売量は前期に比べて減少しました。

特殊機能紙につきましては、FDA(アメリカ食品医薬局)の認可を受けた原材料を使用した非フッ素系食品包材や各種合紙、医用包材の需要の底堅さに支えられ、好調な販売が続いております。

家庭紙では、昨年度に東海パルプ(株)が明治製紙(株)を子会社化し、家庭紙分野の拡大を図りました。販売価格については修正が浸透しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は69,917百万円、営業利益は2百万円となりました

加工事業

加工品の主力製品であるペーパータオルは、期後半に実施いたしました販売価格の修正の影響もあり、販売数量は前期比で若干の減少となりました。

ラミネート加工事業におきましては、資材価格上昇の影響が大きいことから、販売価格の修正と採算重視の販売に注力した結果、販売数量は減少したものの、固定費削減も寄与し、前期比で若干の増益となりました。

段ボール事業におきましては、原紙価格の上昇を受け、販売価格の修正に取り組みました。販売量は前期に比べて増加しました。

この結果、当セグメントにおける売上高は14,926百万円、営業利益は82百万円となりました。

環境事業

サーマルリサイクル燃料化事業においては、固形燃料(RPF)の生産量が堅調に推移するなど、概ね順調に推移しております。

土木・造園事業につきましては、公共事業投資の抑制が依然続いており、受注競争の激化、大型造園工事の減少など、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は2,488百万円、営業利益は194百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,744百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,608百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失が1,226百万円であったものの、減価償却費7,096百万円、売上債権の減少額2,629百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,977百万円となりました。主な要因は、横井工場ガス発電設備などの有形固定資産の取得7,470百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,376百万円となりました。主な要因は、三菱商事株式会社に対する第三者割当増資に伴う株式の発行などによる収入2,970百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、環境事業のうち、土木緑化工事については(2)受注実績において受注高と受注残高を示しております。

なお、当連結会計年度より、設立第1期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前年同期比較についての記載を行っておりません。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製紙事業	77,317	-
加工事業	11,578	-
環境事業	399	-
合計	89,295	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっており、自家用も含まれております。

3 環境事業のうち土木緑化工事については生産を行っておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	1,275	-	423	-

(注) 受注実績は、環境事業のうち土木緑化工事について記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製紙事業	69,917	-
加工事業	14,926	-
環境事業	2,488	-
合計	87,332	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	13,751	15.7

3【対処すべき課題】

コンプライアンスの徹底

本年1月、当社グループが製造・販売している製品において、古紙パルプ並びに非木材パルプ配合率に乖離があることが判明いたしました。社外役員を中心に構成されるコンプライアンス委員会により多角的に実態調査、再発防止策の検討を行い、コンプライアンスを徹底させる社内的な仕組みとして、原料配合率の保証体制を構築いたしました。再発防止策を確実に実行するとともに、これまでもまして環境保全活動に取り組むことにより、全社をあげて信頼回復へ向け努力してまいります。

統合シナジーの追求

当社は、平成18年11月21日の経営統合基本合意時に公表いたしました東海パルプ(株)・特種製紙(株)、両社のシナジー効果を追及してまいります。経営統合以来、この1年間の原燃料価格はかつて経験したことのないほど高騰を続けており、当社の収益を大きく圧迫しております。そのような環境変化の中、現在、総ての事業について見直しを進めており、統合シナジーを最大限に発現するための事業分野の再構築に着手しております。

関係会社の再編

当社グループは、主要2子会社(東海パルプ(株)・特種製紙(株))の下に16の関係会社を有しております。環境変化が激しい中、これまでの発想に囚われることなく、経営資源の有効活用と事業の選択と集中を進めるべく機動的な見直しを行ってまいります。グループ全体での経営合理化により企業価値の最大化を実現できる組織体制の構築を目指してまいります。

他社連携の深化

既に公表済みの同業他社との連携につきましては、経営効率化のみならず、ユーザーニーズへの的確な対応や環境変化へのスピーディなアクションを行うことで、双方の企業価値の向上とともに株主価値の最大化を目指してまいります。製品開発の強化、生産体制の再構築、販売機能の強化などそれぞれの課題に向け、一層の深化を図ってまいります。

開発力の強化

多様化する社会ニーズと変化する原料諸資材情勢など、製紙産業を取り巻く環境は大きな変化の中にあり、これまでもましてユーザーニーズの変化を的確に捉えた製品開発を行うことが必要になっております。特種製紙(株)が持つ染色や機能紙の開発技術と東海パルプ(株)が持つ古紙処理などのリサイクル技術などを融合することで、さらなる開発力の強化に取り組んでまいります。

環境への配慮

これまでも循環型産業として古紙のリサイクルやバイオマスエネルギーの積極的活用などに取り組んでまいりました。今後についても、これまでの継続してきた環境保全活動をさらに発展させてまいります。このような活動に加えて、東海パルプ(株)の100周年事業の一環として、南アルプスの樫島に白簾史朗写真館を建設するなど、南アルプスの自然保護と広く社会の皆様にご利用していただく取り組みを進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品市況の変動

当社グループは、紙パルプの製造販売及び加工を主な事業としており、これら製紙事業及び加工事業の売上高の連結売上高に占める割合は、平成20年3月期に97.1%となっております。このため、製品市況に変動があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社グループの主な事業である製紙事業の原燃料である古紙、チップ、パルプ及び重油等は、国際市況や国内需給の影響を大きく受けるため、その影響により原燃料価格が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 官公庁工事の減少

環境事業の主要事業である土木・造園工事におきましては、予想を上回る公共事業の削減があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の信用リスク

当社グループの取引先の経営状況が、市場の変動や業界再編成などにより財務上の問題に直面した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外情勢の影響

当社グループは、原燃料であるチップ、パルプ及び重油の多くを海外より調達しており、また、中国における製紙合併事業への投資を行っております。このため、現地の政情や治安の不安定化、法令や政策の変更、経済状況の悪化等の事業環境に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替の変動

当社グループは、海外より調達する原燃料の購入に際して為替変動による影響を受けます。このため、為替予約等のリスクヘッジを行い為替変動の影響を軽減すべく努めておりますが、影響を全て排除することは不可能であります。

(7) 金利の変動

当社グループは、設備投資に関する資金及び運転資金を、主として金融機関からの借入により調達しており、総資産に対する有利子負債の比率が平成20年3月末では31.7%となっております。その有利子負債のうち変動金利分について、金利の上昇等があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境関連の法的規制

当社グループは、各種事業において環境関連の法規制の適用を受けております。このため、これらの規制を遵守することにより、生産活動が制限されたり、高額な費用負担や環境対策設備の設置等、コストの増加につながることもあり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害や事故による影響

当社グループは、製造ラインの突発的な中断による潜在的なマイナス影響を最小限にするため、定期的な予防保全を行っております。また、災害事故等不測の事態発生に備え、影響を最小限にするための教育・訓練等を実施しており、特に地震対策については、当社内に緊急時の対応組織を設け、臨機応変に対応することにしております。しかし、これらの影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、当社グループの工場及び施設の多くは静岡県にあり、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 戦略的提携契約

当社及び連結子会社である特種製紙株式会社は、平成 19 年 6 月 19 日、王子製紙株式会社及び王子特殊紙株式会社との間で「戦略的提携の検討開始および資本提携に関する覚書」を締結しました。

(2) 事業提携契約

当社及び連結子会社である特種製紙株式会社並びに東海パルプ株式会社は、平成 19 年 7 月 10 日、日清紡績株式会社との間で事業提携の検討開始および資本提携に関し合意しました。

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発活動は、製紙事業を中心に原材料の開発、製品開発と生産工程に関わる技術開発に重点をおいて行っております。

原材料の開発に関しては古紙を中心に原料開発を進めております。板紙分野においては今期新たに中芯マシンを立ち上げることとなり、段ボール原紙トータルでの古紙原料開発をさらに進め、高品質の段ボール原紙の開発を進めていきます。

また、洋紙事業の中のタオル分野でも新規古紙原料の開発を進め、併せて環境対応型商品の開発に注力していきます。産業用紙全般に亘り、幅広く薬品の利用技術の開発にも取り組んでおります。

生産技術開発につきましては、コスト競争力強化とあわせて非価格競争力強化を念頭に、生産効率の向上、品質向上、省エネルギー、省資源に取り組んでおります。併せて、化石燃料から廃棄物を有効利用したバイオマス燃料へのエネルギー転換、LNGへのエネルギー転換など、二酸化炭素の削減を目的とした環境にやさしい技術開発活動を行っております。

特殊印刷用紙では、長年ご愛顧いただいております「マーメイド」の新シリーズとして、ゴールドおよびシルバーそれぞれ 10 色からなるパール調ファンシーペーパー「エルマーメイド」を商品化いたしました。独特の染色性を持ち、低連量から高連量まで 10 連量の充実したアイテムを有しますクラフト調ファンシーペーパー「ファーストヴィンテージ」の派生アイテムを商品化いたしました。高級印刷用紙につきましては、処方改良により印刷性能向上を達成することで既存製品の拡販に成功しました。インクジェットにつきましては、付加価値の高い 1 商品を上市しました。

特殊機能紙のうち、圧着ハガキの 2 商品の新規開発に成功し、1 商品については本格的に販売を行い、もう 1 商品についても本格販売を行っていく予定です。偽造防止用紙につきましては、1 商品の新規偽造防止用紙開発に成功し、上市致しました。

その他の特殊機能紙では、ユーザーと共同で、ある特定の性能を極めて限られた範囲で管理したことを特徴とする紙の開発、電池セパレータ用紙を含め、計 6 商品を上市致しました。事務用紙では、新たな名刺用紙および保護保存用紙の派生商品の 2 商品を上市致しました。産業用紙では、既存抄紙機停止により、原紙を東海パルプで製造、特種製紙で加工処理する製造工程を確立し、リニューアル及び統合効果を発揮することが出来ました。

期間中に出願した特許等の件数は 14 件で、登録された特許等の件数は 7 件(海外出願 1 件を含む)となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は 816 百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産は 136,311 百万円、純資産は 61,985 百万円となりました。自己資本比率は 45.4%となりました。

なお、当連結会計年度より、設立第 1 期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復を背景に設備投資が増加するなど、景気は緩やかに拡大を続けましたが、期後半では、原油価格の高騰、サブプライムローン問題に端を発した米国景気の減速懸念や為替の急激な変動などの要因により、景気の先行きに不透明感が広がりました。

紙パルプ業界におきましては、板紙の国内出荷は、景気回復や猛暑による需要の増加により堅調に推移しました。洋紙の国内出荷も、商業印刷向けを中心に需要は底堅く推移しました。一方、資材関係では、世界的需給逼迫のもと、重油、古紙、チップといった原燃料価格の大幅な高騰により、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは、経営統合によるシナジー効果を活かした事業整理や生産設備の集約化、子会社の再編、経費削減、製品価格の修正などに努めてまいりましたが、原燃料価格の高騰によるコスト上昇分を吸収しきれず、厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は 87,332 百万円。利益面では、原燃料価格の大幅な高騰によるコストアップの影響などにより、営業利益は 439 百万円、経常利益は 179 百万円、グループ全体での資産効率化や生産体制再構築の推進に伴う減損損失等、特別損失の計上により 851 百万円の当期純損失となりました。

なお、当連結会計年度より、設立第 1 期として初めて有価証券報告書を作成しているため、前期比較についての記載を行っておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高の 97.1%を占める製紙事業及び加工事業を取り巻く紙パルプ業界の事業環境は、景気の拡大基調を受けて国内需要が堅調に推移し、板紙を中心に市況は概ね安定的に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響により、引き続き厳しい状況下にありました。

主力製品の多くは製品市況の変動の影響を受けるため、こうした市況の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があります。また、資材関係では、主原料の古紙価格が中国を中心とした旺盛な引合いを背景に高値で推移しており、重油価格も中東地域の治安悪化等から、引き続き高値で推移し不安定な状況であります。こうした原燃料価格の変動が、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となる可能性があります。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製紙事業を中心に原価低減、品質改善、維持更新等を目的に全体で10,007百万円の設備投資を実施しました。なお、設備投資にはソフトウェア関連等への投資を含めております。

事業の種類別セグメントでは、製紙事業で9,642百万円、加工事業で250百万円、環境事業で114百万円の投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループの主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

東海バルブ株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	山林 (面積千㎡)	植林	その他	合計	
島田工場 (静岡県島田市)	製紙事業	バルブ・洋紙・ 板紙設備	7,770	24,193	2,858 (466)	-	-	347	35,170	339
横井工場 (静岡県島田市)	製紙事業	洋紙設備	701	2,629	91 (47)	-	-	44	3,467	93
赤松発電所 (静岡県島田市)	製紙事業	水力発電	192	274	44 (10)	-	-	58	570	1
本社事務所他 (東京都中央区)	製紙事業	統括業務販売業務	16	-	-	-	-	113	130	44
社有林 (静岡県静岡市他)	環境事業	-	11	-	-	324 (256,655)	300	0	635	-
その他	製紙事業	-	986	3	1,754 (252)	-	-	16	2,761	-

特種製紙株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (静岡県駿東郡長泉町)	製紙事業	統括業務	2,063	214	4,664 (118)	200	7,143	82
三島エリア (静岡県駿東郡長泉町)	製紙事業	特殊紙設備 紙加工設備	5,408	6,211	455 (44)	32	12,106	297
岐阜エリア (岐阜県岐阜市)	製紙事業	特殊紙設備 紙加工設備	324	695	495 (10)	4	1,519	55

東海加工紙株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県島田市)	加工事業	紙加工設備	166	225	83 (5)	25	500	72
関東工場 (栃木県下都賀郡)	加工事業	紙加工設備	572	180	473 (26)	0	1,227	12
金谷工場 (静岡県島田市)	加工事業	紙加工設備	25	365	-	1	391	13
富士工場 (静岡県富士市)	加工事業	紙加工設備	262	224	350 (23)	8	846	21

明治製紙株式会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (静岡県富士市)	製紙事業	板紙設備	97	74	407 (15)	1	580	44
鷹岡工場 (静岡県富士市)	製紙事業	家庭紙設備	197	921	751 (35)	0	1,870	122
比奈工場 (静岡県富士市)	製紙事業	家庭紙設備	166	217	495 (8)	3	882	26

(注) 1 帳簿価額の「その他」の内容は、工具器具備品及び無形固定資産であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 子会社東海パルプ株式会社の各営業所(大阪、名古屋、静岡)は、投資額が少額なため本社事務所他に含めて表示しております。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備の内容は、下記のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間賃借及び リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
東海パルプ(株)	本社事務所 (東京都中央区)	製紙事業	建物	1式	-	年間賃借料 115	-
東海パルプ(株)	社宅 (千葉県市川市)	製紙事業	土地(面積1千㎡)・ 建物	1式	13年間	年間リース料 71	429
東海加工紙(株)	本社工場 (静岡県島田市)	加工事業	富士通 PRIMERGY6950 システムコンピュータ	1式	5年間	年間リース料 10	41
明治製紙(株)	鷹岡工場 (静岡県富士市)	製紙事業	フォールウォッシャー	1式	9年間	年間リース料 6	33
大一コンテナ (株)	本社工場 (静岡県島田市)	加工事業	三菱U型 コルゲータマシン	1式	12年間	年間リース料 74	123

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東海パルプ㈱	島田工場 (静岡県島田市)	製紙事業	中芯抄紙機の 設置	5,000	2,776	自己資金 及び 借入金	平成19年 6月	平成20年 7月	4,000 t /月

(注) 当該設備は、中芯事業の効率化に伴う明治製紙㈱からの生産移管による設置であります。

(2)重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等の 増加能力
明治製紙㈱	伝法工場 (静岡県富士市)	製紙事業	家庭紙設備(遊休) 除却工場用地売却	134	平成20年9月	—
明治製紙㈱	本社工場 (静岡県富士市)	製紙事業	洋紙設備(遊休)・ 中芯設備除却工場用地売却	580	未定	4,000 t /月

(注) 1 上記帳簿価額は、減損損失(伝法工場18百万円、本社工場197百万円)計上後の金額であります。

2 上記のほか、解体撤去に見込まれる損失額(伝法工場11百万円、本社工場130百万円)を計上しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	163,297,510	163,297,510	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	163,297,510	163,297,510		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成19年4月2日 (注)1	153,897,510	153,897,510	10,000	10,000	2,500	2,500
平成19年6月8日 (注)2	9,400,000	163,297,510	1,485	11,485	1,485	3,985

(注)1 東海パルプ株式会社と特種製紙株式会社の両社が、株式移転により、共同で当社を設立したことに伴う新株の発行であります。

2 第三者割当増資による増加であります。

発行価額 1株につき316円
資本組入額 1株につき158円
割当先 三菱商事株式会社

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	30	348	53	1	8,009	8,493	-
所有株式数 (単元)	-	51,381	669	72,441	4,028	1	33,100	161,620	1,677,510
所有株式数の割合(%)	-	31.79	0.42	44.82	2.49	0.00	20.48	100.00	-

(注)1 自己株式61,580株は、「個人その他」に61単元、「単元未満株式の状況」に580株含まれております。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	13,800	8.45
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地	7,199	4.41
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目2番11号	5,200	3.18
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目8番地	5,031	3.08
中央建物株式会社	東京都中央区銀座2丁目6番12号	4,351	2.66
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,258	2.61
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,208	2.58
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,901	2.39
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	3,500	2.14
王子製紙株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	3,000	1.84
計	-	54,448	33.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 161,269,000	161,269	-
単元未満株式	普通株式 1,677,510	-	-
発行済株式総数	163,297,510	-	-
総株主の議決権		161,269	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式580株、東海パルプ株式会社所有の相互保有株式71株および特種製紙株式会社所有の相互保有株式456株が含まれております。

【自己株式等】

平成 20 年 3 月 31 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 特種東海ホールディングス 株式会社	静岡県島田市向島町 4379 番地	61,000	-	61,000	0.04
（相互保有株式） 東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町 4379 番地	21,000	-	21,000	0.01
（相互保有株式） 特種製紙株式会社	静岡県駿東郡長泉町 本宿 501 番地	269,000	-	269,000	0.16
計	-	351,000	-	351,000	0.21

（ 8 ）【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度は、会社法第 361 条第 1 項の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

（平成 20 年 6 月 26 日定時株主総会決議）

株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することが決議されたものであります。

決議年月日	平成 20 年 6 月 26 日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8 名（内社外取締役 1 名） 当社監査役 4 名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役 上限 295,000 株（内社外取締役 12,000 株）（注）1 監査役 上限 59,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 円 （注）2
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から 20 年以内
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社及び当社子会社の取締役、監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降 10 日間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、下記の契約に定めるところによる。 その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 当社が株式数の調整を行った場合は、各新株予約権の目的となる株式数についても同様の調整を行う。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式 1 株当たりの出資金額を 1 円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69,653	21,531,061
当期間における取得自己株式	4,318	786,220

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行つた取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行つた取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行つた取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	8,073	2,242,186	1,350	242,190
保有自己株式数	61,580	-	64,548	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様にご安定した配当を継続して実施することを、経営の基本に据えております。併せて、大きな変革が進む当業界にあって、企業価値をより一層高めるために、将来の事業展開に備えた内部留保も重要課題と位置付け、バランスの取れた利益配分を志向してまいります。

当期につきましては、当社が設立初年度で決算未経過であり、中間配当は行いませんでしたが、期末配当は1株当たり7円とさせていただきます。

次期につきましては、第2四半期連結累計期間の業績予想に鑑み、中間配当は見送らせていただく方針ですが、期末配当は当期同様1株当たり7円を予定しております。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日としております。前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることが出来る旨を定款に定めております。また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月26日 定時株主総会決議	1,142	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期
決算年月	平成20年3月
最高(円)	394
最低(円)	168

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	281	263	265	227	188	194
最低(円)	250	228	227	168	171	168

(注) 上記株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		安本 昌司	昭和 18 年 1 月 20 日生	昭和 41 年 4 月 東海バルブ株式会社入社 平成 6 年 4 月 同 企画管理部長 平成 9 年 6 月 同 取締役社長室長 平成 10 年 4 月 同 取締役財務部長 平成 12 年 4 月 同 取締役企画部、財務部担当兼財務部長 平成 13 年 4 月 同 常務取締役企画管理本部長兼財務部長 平成 16 年 4 月 同 専務取締役企画管理本部長 平成 16 年 7 月 同 専務取締役兼執行役員企画管理本部長 平成 17 年 4 月 同 取締役兼副社長執行役員社長補佐兼企画管理本部長 平成 18 年 4 月 同 代表取締役社長兼社長執行役員（現職） 平成 19 年 4 月 当社代表取締役社長（現職）	(注) 3	36,000
取締役副社長 (代表取締役)		三澤 清利	昭和 23 年 9 月 29 日生	昭和 46 年 3 月 特種製紙株式会社入社 平成 5 年 5 月 同 管理本部総務部長兼岐阜工場総務部長 平成 11 年 7 月 同 社長室次長 平成 12 年 6 月 同 取締役社長室長 平成 13 年 6 月 同 取締役社長室統轄兼営業技術総本部副総本部長 平成 14 年 8 月 同 取締役総合企画本部長 平成 15 年 6 月 同 常務取締役総合企画本部長兼東京支店長兼報酬委員会委員 平成 15 年 12 月 同 常務取締役東京支店長兼報酬委員会委員 平成 16 年 4 月 同 代表取締役社長取締役会議長兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 平成 16 年 6 月 同 代表取締役社長取締役会議長兼執行役員会議長兼報酬委員会委員兼指名委員会委員 平成 19 年 4 月 同 代表取締役社長取締役会議長兼執行役員、理事会議長（現職） 当社代表取締役副社長（現職）	(注) 3	46,790
取締役		河合 晃一	昭和 19 年 3 月 6 日生	昭和 42 年 4 月 東海バルブ株式会社入社 平成 5 年 4 月 同 製造二部長 平成 8 年 4 月 同 洋紙営業本部副本部長兼特殊用紙部長 平成 10 年 6 月 同 取締役特殊用紙部長 平成 11 年 1 月 同 取締役本社工場長代理 平成 13 年 4 月 同 取締役工場長兼特命事項担当 平成 14 年 4 月 同 常務取締役板紙営業本部長 平成 16 年 7 月 同 常務取締役兼執行役員板紙営業本部長 平成 17 年 4 月 同 取締役兼常務執行役員営業本部長 平成 18 年 4 月 同 取締役兼専務執行役員営業本部長（現職） 平成 19 年 4 月 当社取締役（現職）	(注) 3	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		高野 啓士	昭和25年 3月13日生	昭和57年2月 特種製紙株式会社入社 平成12年3月 同 第一製造部長 平成14年9月 同 三島工場理事第一製造部長兼資材部長 平成16年6月 同 執行役員生産本部長兼三島工場長 平成17年4月 同 執行役員生産本部長 特種紙工(株)(現特種メーテル(株))代表取締役社長 新メーテル(株)(現特種メーテル(株))取締役副社長 平成19年4月 同 執行役員技術開発本部長 平成19年6月 同 取締役技術開発本部長 平成20年4月 同 取締役 当社事業開発室長 平成20年6月 当社取締役事業開発室長(現職) 特種製紙(株)取締役常務執行役員(現職)	(注)3	8,460
取締役		池谷 修	昭和27年 3月2日生	昭和49年4月 東海パルプ(株)入社 平成11年4月 同 生産管理部長兼環境保全室長 平成15年4月 同 工場長代理兼生産管理部長兼環境保全部担 当 平成16年7月 同 執行役員特殊紙事業部長代理 平成18年4月 同 執行役員特殊紙事業部長 平成18年6月 同 取締役兼執行役員特殊紙事業部長 平成19年4月 同 取締役兼執行役員工場長代理兼生産管理部 長兼製紙二部担当 平成20年4月 同 取締役 当社資材戦略室長 平成20年6月 当社取締役資材戦略室長(現職) 東海パルプ(株)取締役常務執行役員(現職)	(注)3	5,000
取締役		石橋 達彦	昭和30年 2月4日生	昭和55年4月 東海パルプ(株)入社 平成13年4月 同 企画部長代理 平成16年4月 同 企画部長 平成18年4月 同 執行役員企画管理本部長代理兼企画部長 平成18年6月 同 取締役兼執行役員企画管理本部長代理兼企 画部長 平成19年4月 当社経営戦略室長 平成20年4月 東海パルプ(株)取締役 当社経営戦略室長 平成20年6月 当社取締役経営戦略室長(現職) 東海パルプ(株)取締役常務執行役員(現職)	(注)3	4,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		石川 達統	昭和 14 年 4 月 4 日生	昭和 40 年 4 月 東京地方検察庁検事 平成 元年 9 月 同 特別捜査部長 平成 5 年 4 月 同 次席検事 平成 8 年 6 月 最高検察庁公判部長 平成 9 年 2 月 東京地方検察庁検事正 平成 11 年 4 月 福岡高等検察庁検事長 平成 12 年 11 月 名古屋高等検察庁検事長 平成 13 年 12 月 弁護士 (現職) 平成 14 年 4 月 亜細亜大学法学部教授 (現職) 平成 14 年 8 月 特種製紙株式会社特別顧問 平成 15 年 6 月 同 取締役報酬委員会委員長兼重要財産管理委員会委員長 平成 16 年 4 月 同 取締役報酬委員会委員長兼指名委員会委員長兼重要財産管理委員会委員長 平成 16 年 6 月 同 取締役報酬委員会委員長兼指名委員会委員長兼重要財産管理委員会委員長 平成 19 年 4 月 当社取締役 (現職) 平成 20 年 6 月 特種製紙(株)取締役 (現職) 東海パルプ(株)取締役 (現職)	(注) 3	23,300
取締役		伊藤 齊	昭和 21 年 8 月 22 日生	昭和 44 年 4 月 国税庁長官官房人事課採用 昭和 60 年 7 月 札幌国税局間税部長 昭和 62 年 7 月 広島国税局調査査察部長 昭和 63 年 7 月 東京国税局調査第一部長 平成 2 年 7 月 仙台国税局直税部長 平成 3 年 7 月 大蔵省印刷局総務部職員課長 平成 5 年 7 月 名古屋国税局総務部長 平成 7 年 7 月 国税庁長官官房事務管理課長 平成 9 年 7 月 税務大学校副校長 平成 10 年 7 月 高松国税局長 平成 11 年 9 月 税理士 (現職) 平成 12 年 4 月 東洋大学大学院客員教授 (現職) 平成 14 年 9 月 特種製紙株式会社顧問 平成 15 年 6 月 同 常任監査役監査役会議長 平成 16 年 4 月 同 常任監査役監査役会議長兼指名委員会委員長 平成 17 年 7 月 同 常任監査役監査役会議長兼報酬委員会委員長兼指名委員会委員長 平成 18 年 6 月 同 取締役社長室担当兼報酬委員会委員長兼指名委員会委員長 平成 19 年 4 月 同 特種ロジスティクス株式会社代表取締役社長 当社取締役 特種製紙株式会社取締役グループ会社統括本部長 平成 20 年 4 月 当社取締役財務・IR室担当 (現職) 特種製紙(株)取締役管理本部担当 (現職)	(注) 3	33,680
常勤監査役		宮澤 均	昭和 21 年 5 月 24 日生	昭和 45 年 4 月 株式会社静岡銀行入行 昭和 55 年 1 月 財団法人静岡経済研究所出向 昭和 60 年 12 月 株式会社静岡銀行清水支店次長 平成 4 年 7 月 同 藤枝中央支店長 平成 6 年 4 月 同 日本橋支店長 平成 8 年 4 月 同 成子支店長 平成 10 年 6 月 東海パルプ株式会社常勤監査役 (現職) 平成 19 年 4 月 当社常勤監査役 (現職)	(注) 4	19,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		原 周司	昭和 26 年 3 月 29 日生	昭和 60 年 10 月 特種製紙株式会社入社 平成 15 年 4 月 同 生産本部業務管理部長 平成 16 年 11 月 同 理事総合企画本部長兼重要財産管理委員会委員 平成 17 年 8 月 同 執行役員管理本部長兼重要財産管理委員会委員 平成 18 年 3 月 同 執行役員総合技術研究所長兼重要財産管理委員会委員 平成 19 年 4 月 同 執行役員総合技術研究所長当社経営戦略室長代理 当社経営戦略室長代理(出向) 平成 19 年 6 月 特種製紙㈱監査役(現職) 平成 20 年 6 月 当社監査役(現職)	(注) 4	4,460
監査役		大倉 喜彦	昭和 14 年 4 月 22 日生	昭和 37 年 4 月 大倉商事株式会社入社 平成 2 年 6 月 同 取締役 平成 6 年 6 月 同 常務取締役 平成 7 年 6 月 株式会社ホテルオークラ監査役 平成 7 年 6 月 中央建物株式会社取締役 平成 8 年 6 月 大倉商事株式会社代表取締役専務取締役 平成 10 年 6 月 同 代表取締役社長 平成 11 年 12 月 財団法人大倉文化財団理事(現職) 平成 12 年 6 月 株式会社リーガルコーポレーション監査役(現職) 平成 12 年 6 月 西戸崎開発株式会社取締役(現職) 平成 13 年 6 月 株式会社ニッピ監査役(現職) 平成 13 年 6 月 株式会社ホテルオークラ取締役(現職) 平成 13 年 9 月 株式会社ホテルオークラ新潟取締役(現職) 平成 14 年 6 月 中央建物株式会社代表取締役社長(現職) 平成 14 年 6 月 東海パルプ株式会社監査役(現職) 平成 19 年 4 月 当社監査役(現職)	(注) 4	
監査役		志賀こず江	昭和 23 年 11 月 23 日生	昭和 42 年 10 月 日本航空株式会社入社 昭和 44 年 12 月 同 退職 平成 5 年 4 月 横浜地方検察庁検事 平成 9 年 4 月 東京地方検察庁検事 平成 10 年 4 月 弁護士(現職) 平成 11 年 8 月 志賀法律事務所設立 平成 14 年 6 月 サン綜合法律事務所 パートナー弁護士 平成 16 年 6 月 日本興亜損害保険株式会社監査役(現職) 平成 17 年 6 月 カブドットコム証券株式会社取締役(現職) 平成 17 年 10 月 白石綜合法律事務所 パートナー弁護士(現職) 平成 19 年 4 月 当社監査役(現職)	(注) 4	
				計		197,690

(注) 1 取締役 石川達紘氏は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2 監査役 宮澤均、大倉喜彦及び志賀こず江の 3 氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成 20 年 6 月 26 日の定時株主総会の時から平成 21 年 3 月期にかかる定時株主総会終結の時までであります。

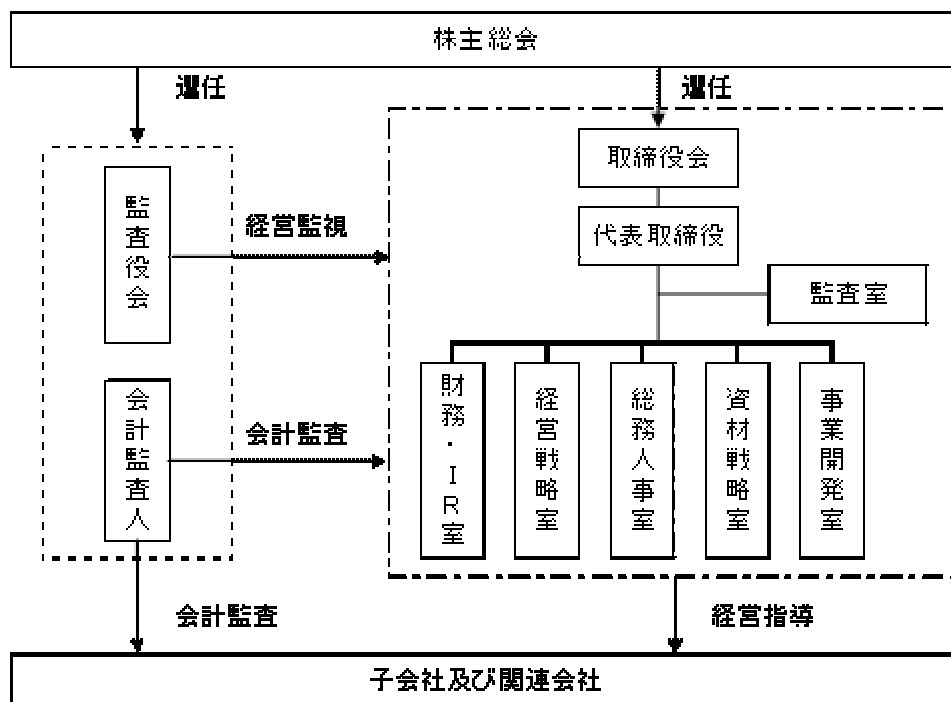
4 監査役の任期は、平成 19 年 4 月 2 日の当社設立の時から、平成 23 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、常に法令遵守を念頭に起き、グループの企業価値増大に向けた健全な経営管理を行うとともに、株主、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーから信頼、支持され続ける企業であるため、迅速性、効率性、透明性の高いコーポレート・ガバナンス体制の確立とその強化、充実に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況（平成 20 年 3 月 31 日現在）

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要（平成 20 年 3 月 31 日現在）



会社の機関の内容等

(会社の機関の内容)

当社は、監査役制度を採用しております。

監査役会は、取締役で構成された取締役会に出席し、積極的な監査活動を行っております。

取締役会は、原則月 1 回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営戦略策定、業務監督等に迅速に対応しております。

また、取締役会の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置しております。それぞれの委員会は、社内外の委員で構成され役員の選解任及び役員報酬の水準並びに体系等の適切性につき審議を行っております。加えて社内外の委員で構成されたグループ全体のコンプライアンスを統括するコンプライアンス委員会を設置し、グループ内の状況把握、体制の強化を行っております。

(取締役及び監査役の定数並びに取締役の資格制限)

当社は、取締役は 10 名以内、監査役が 4 名以内とする旨を定款に定めております。なお、取締役の資格制限に関しては、特に定款においては定めはありません。

(取締役及び監査役の選任の決議要件)

当社の取締役及び監査役は、株主総会によって選任され、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(取締役の解任の決議要件)

当社の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。

(社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容)

当社は、会社法第 427 条第 1 項の規程により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、あらかじめ定めた金額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

内部統制システムの整備状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を定め、この方針に則り、業務の有効性と効率性を引き上げることにより業績向上と収益性を確保し、適法性の確保及びリスク管理に努めるとともに、経営環境の変化に際し、随時更新、維持、改善をしております。

また、当社社内外役員により常設の機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社の組織及び体制に関する重要事項の審議、承認及び取締役会への上程・報告を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役の直轄機関として監査室（４名）を設置し、業務活動の全般に関わる方針・計画・手続きの妥当性及業務実施の有効性、法律・法令の遵守状況等について内部監査体制の強化・充実を図っております。当社監査役とは相互補完関係を構築しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、あずさ監査法人及び新日本監査法人を選任し監査契約を結び、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人については望月正芳、富永貴雄の２名で、新日本監査法人については鈴木和男、太田建司の２名であります。なお、継続監査年数については、７年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士１２名及びその他１７名であります。また、監査役会とも定期的に意見交換をすることでお互いを補完する関係を構築しております。

当社は、会社法第４２７条第１項に基づき、会計監査人との間において、会社法第４２３条第１項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、１０百万円と会社法第４２５条第１項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

なお、当社はあずさ監査法人と新日本監査法人の両監査法人による共同監査体制を採って参りましたが、平成２０年６月２６日の定時株主総会終結の時をもって、任期満了により新日本監査法人が退任いたしました。今後は、あずさ監査法人が単独で当社の会計監査を行うこととなります。

社外取締役との関係

当社の社外監査役である大倉喜彦は、当社の株主である中央建物㈱の代表取締役であります。取引その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理の強化として、監査室（４名）を設置し、当社の内部監査の実施、内部統制システムにおけるモニタリングの実施等から、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。

(3) 役員報酬の内容

区分	人員	支給金額（百万円）
取締役 （内社外取締役）	8 （ 1 ）	119 （ 11 ）
監査役 （内社外監査役）	4 （ 3 ）	16 （ 11 ）
計	12 （ 4 ）	135 （ 22 ）

（注）１ 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

２ 期末現在の取締役は８名、監査役は４名であります。なお、取締役１名、監査役３名は社外監査役であります。

(4) 監査報酬の内容

	支払額
公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
うち、あずさ監査法人に対する報酬額	13百万円
うち、新日本監査法人に対する報酬額	13百万円
上記以外の業務に基づく報酬	7百万円

(5) 取締役会で決議できる株主総会決議事項及びその理由

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第 165 条第 2 項の規程により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することが出来る旨を定款で定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会決議によって、会社法 454 条第 5 項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることが出来る旨を定款で定めております。これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第 309 条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当有価証券報告書は、最初に提出するものでありますので、前年同期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月2日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人及び新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金			3,757	
2 受取手形及び売掛金			22,010	
3 有価証券			404	
4 たな卸資産			11,869	
5 繰延税金資産			1,075	
6 その他			1,590	
貸倒引当金			58	
流動資産合計			40,650	29.8
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	43,624		
減価償却累計額		24,478	19,146	
(2) 機械装置及び運搬具	1	145,709		
減価償却累計額		107,821	37,888	
(3) 土地	1		14,892	
(4) 建設仮勘定			4,650	
(5) その他	1	6,827		
減価償却累計額		6,120	707	
有形固定資産合計			77,284	56.7
2 無形固定資産				
(1) のれん	5		1,027	
(2) その他			313	
無形固定資産合計			1,340	1.0
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2		15,074	
(2) 長期貸付金			70	
(3) 繰延税金資産			651	
(4) その他	2		1,354	
貸倒引当金			114	
投資その他の資産合計			17,036	12.5
固定資産合計			95,661	70.2
資産合計			136,311	100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1 支払手形及び買掛金		19,080	
2 短期借入金	1	22,388	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	1	6,384	
4 未払法人税等		810	
5 賞与引当金		392	
6 修繕引当金		382	
7 その他		7,462	
流動負債合計		56,902	41.7
固定負債			
1 長期借入金	1	14,475	
2 繰延税金負債		999	
3 修繕引当金		19	
4 退職給付引当金		1,169	
5 役員退職慰労引当金		446	
6 環境対策引当金		272	
7 その他		41	
固定負債合計		17,424	12.8
負債合計		74,326	54.5
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		11,485	8.4
2 資本剰余金		14,484	10.6
3 利益剰余金		34,570	25.4
4 自己株式		117	0.1
株主資本合計		60,422	44.3
評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金		1,425	1.1
2 繰延ヘッジ損益		5	0.0
評価・換算差額等合計		1,420	1.1
少数株主持分		142	0.1
純資産合計		61,985	45.5
負債純資産合計		136,311	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)
売上高			87,332	100.0
売上原価	1, 3		72,725	83.3
売上総利益			14,606	16.7
販売費及び一般管理費	2, 3		14,166	16.2
営業利益			439	0.5
営業外収益				
1 受取利息		21		
2 受取配当金		234		
3 損害保険金		68		
4 その他		338	664	0.8
営業外費用				
1 支払利息		611		
2 その他		313	925	1.1
経常利益			179	0.2
特別利益				
1 固定資産売却益	4	9		
2 投資有価証券売却益		102		
3 国庫補助金等受入益		231		
4 債務免除益		52		
5 その他		96	492	0.6
特別損失				
1 固定資産売却損	5	51		
2 固定資産除却損	6	612		
3 減損損失	7	638		
4 役員退職慰労引当金繰入額		103		
5 たな卸資産評価差額		60		
6 製品表示適正化対応費用	8	184		
7 その他		247	1,898	2.2
税金等調整前当期純損失()			1,226	1.4
法人税、住民税及び事業税		233		
法人税等調整額		581	347	0.4
少数株主損失()			27	0.0
当期純損失()			851	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	10,000	14,174	36,204	2,890	57,488
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,485	1,485			2,970
剰余金の配当			592		592
当期純損失（ ）			851		851
自己株式の取得				21	21
自己株式の処分		1,175		2,794	1,619
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額			190		190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,485	309	1,634	2,773	2,933
平成 20 年 3 月 31 日 残高（百万円）	11,485	14,484	34,570	117	60,422

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	3,450	0	3,451	395	61,335
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,970
剰余金の配当					592
当期純損失（ ）					851
自己株式の取得					21
自己株式の処分					1,619
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額					190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,024	6	2,030	253	2,284
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,024	6	2,030	253	649
平成 20 年 3 月 31 日 残高（百万円）	1,425	5	1,420	142	61,985

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失 ()		1,226
2 減価償却費		7,096
3 のれん及び負ののれん償却額		104
4 修繕引当金の増減額 (減は)		362
5 貸倒引当金の増減額 (減は)		13
6 退職給付引当金の増減額 (減は)		222
7 役員退職慰労引当金の増減額 (減は)		74
8 受取利息及び受取配当金		256
9 支払利息		611
10 有形固定資産売却損益 (益は)		41
11 国庫補助金等受入益		231
12 投資有価証券売却損益 (益は)		102
13 有形固定資産除却損		612
14 減損損失		638
15 売上債権の増減額 (増は)		2,629
16 たな卸資産の増減額 (増は)		894
17 仕入債務の増減額 (減は)		751
18 未払消費税等の増減額 (減は)		448
19 その他		1,224
小計		7,577
20 利息及び配当金の受取額		256
21 利息の支払額		599
22 法人税等の支払額		625
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		7,470
2 有形固定資産の売却による収入		226
3 有形固定資産の除却による支出		175
4 国庫補助金等の受入による収入		231
5 投資有価証券の取得による支出		1,897
6 投資有価証券の売却による収入		66
7 連結子会社株式の取得による支出		67
8 その他		109
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額 (減は)		937
2 長期借入れによる収入		7,263
3 長期借入金の返済による支出		8,977
4 自己株式の売却による収入		2,677
5 自己株式の取得による支出		21
6 株式の発行による収入		2,970
7 子会社による配当金の支払額		591
8 少数株主への配当金の支払額		1
9 その他		4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,376
現金及び現金同等物の換算差額 (減は)		0
現金及び現金同等物の増減額 (減は)		7
現金及び現金同等物の期首残高		3,724
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		12
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,744

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13 社

主要な連結子会社名は、「第 1 . 企業の概況、4 . 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。
なお、(株)東海フォレストは平成 19 年 10 月 1 日付で(株)白峰商会(連結子会社)を、明治製紙(株)は平成 20 年 1 月 1 日付で久保田製紙(株)(非連結子会社)を吸収合併しております。

(2) 非連結子会社はありません。

久保田製紙(株)は、平成 20 年 1 月 1 日付で連結子会社である明治製紙(株)(存続会社)と合併しております。

(追加情報)

開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象特別目的会社関係」として注記に記載しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の数及び適用しない理由

持分法を適用していない関連会社 5 社(大河原運送(株)、(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

なお、(株)静岡ドキュメントセキュリティは、株式の売却により、持分法を適用していない関連会社から外れております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

減価償却は以下の方法を採用しております。

機械装置については、特殊紙に関する設備は定率法、その他は定額法

その他の有形固定資産は定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 6 ~ 50 年

機械装置及び運搬具 3 ~ 15 年

無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

当連結会計年度
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

修繕引当金

一部の連結子会社は、定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、主として 10 年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

一部の連結子会社は「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による PCB 廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

aヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象

1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務

bヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

一部の連結子会社は、内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

一部の連結子会社は、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

売上計上基準

出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期1年超で請負金額50百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高はありません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
- 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん及び負ののれんの償却については、個別案件ごと判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。
- 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																			
1	<p>担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">11,653 (10,907) 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,722 (32,520)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,843 (2,173)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3 ()</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,222 (45,601)</td> </tr> </table> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,502 (1,552) 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,694 (3,375)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,147 (4,574)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,344 (9,502)</td> </tr> </table> <p>()の金額(内数)は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	11,653 (10,907) 百万円	機械装置及び運搬具	32,722 (32,520)	土地	3,843 (2,173)	有形固定資産その他	3 ()	計	48,222 (45,601)	短期借入金	3,502 (1,552) 百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	3,694 (3,375)	長期借入金	5,147 (4,574)	計	12,344 (9,502)
建物及び構築物	11,653 (10,907) 百万円																		
機械装置及び運搬具	32,722 (32,520)																		
土地	3,843 (2,173)																		
有形固定資産その他	3 ()																		
計	48,222 (45,601)																		
短期借入金	3,502 (1,552) 百万円																		
1年以内に返済予定の長期借入金	3,694 (3,375)																		
長期借入金	5,147 (4,574)																		
計	12,344 (9,502)																		
2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81 百万円	その他(出資金)	2	計	83												
投資有価証券(株式)	81 百万円																		
その他(出資金)	2																		
計	83																		
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="text-align: right;">29,466 百万円</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,471</td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社グループ保証分は277百万円であります。</p>	日伯紙パルプ資源開発(株)	29,466 百万円	提携住宅ローン	5	計	29,471												
日伯紙パルプ資源開発(株)	29,466 百万円																		
提携住宅ローン	5																		
計	29,471																		
4	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高は、743百万円及び110百万円であります。</p>																		
5	<p>のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,314 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027</td> </tr> </table>	のれん	1,314 百万円	負ののれん	287	差引	1,027												
のれん	1,314 百万円																		
負ののれん	287																		
差引	1,027																		

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1	売上原価算定にあたり期末たな卸高は低価法の評価損控除後の金額によっています。低価法による評価損の金額は次のとおりであります。
	351 百万円
2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。
	製品運送諸掛 4,774 百万円
	給与手当 1,753
	賞与引当金繰入額 237
	退職給付費用 174
	役員退職慰労引当金繰入額 82
	減価償却費 345
	のれん償却費 162
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
	816 百万円
4	固定資産売却益は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 5 百万円
	その他 4
	計 9
5	固定資産売却損は次のとおりであります。
	機械装置及び運搬具 1 百万円
	土地 44
	その他 5
	計 51
6	固定資産除却損は次のとおりであります。
	建物及び構築物 299 百万円
	機械装置及び運搬具 129
	撤去費その他 183
	計 612

当連結会計年度

(自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日)

7 減損損失は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失額
静岡県島田市	遊休資産 (2 件)	機械装置、 工具器具備品等	411 百万円
静岡県富士市	遊休資産 (4 件)	建物及び構築物、 機械装置等	215 百万円
静岡県駿東郡 長泉町	遊休資産 (3 件)	機械装置	11 百万円

当社は、主として管理会計上の事業所を単位としてグルーピングを行い、減損会計を適用しております。また、本社・福利厚生施設等のように単独で収益を生まない資産は共用資産とし、将来の使用が見込まれていない資産は遊休資産として個別単位でグルーピングを行っております

当該遊休資産については、回収可能価額が帳簿価額より下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物 6 百万円、機械装置 617 百万円、その他 14 百万円であります。回収可能価額は正味売却価額で測定しており、処分価額で評価しております。

8 製品表示適正化対応費用

製品表示適正化対応費用は、原料配合率乖離問題に伴う製品表示適正化のために、消費者の返品及び包装替え等に要した関連費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	153,897,510	9,400,000	-	163,297,510
合計	153,897,510	9,400,000	-	163,297,510
自己株式				
普通株式(注)2,3	8,490,527	69,653	8,208,073	352,107
合計	8,490,527	69,653	8,208,073	352,107

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加9,400,000株は、第三者割当の増資によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加69,653株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少8,208,073株は、連結子会社保有の自己株式(当社株式)の売却8,200,000株、単元未満株式の売り渡し8,073株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	東海パルプ(株) 普通株式	361	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年6月26日 定時株主総会	特種製紙(株) 普通株式	230	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(注)当社は平成19年4月2日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、上記の配当金支払額は完全子会社となった東海パルプ株式会社及び特種製紙株式会社の平成19年6月26日開催の定時株主総会で決議された金額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,142	利益剰余金	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,757百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13
現金及び現金同等物	3,744
2 合併により引き継いだ会社の資産及び負債の内訳	
当連結会計年度に明治製紙株式会社が吸収合併した久保田製紙株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
流動資産	463百万円
固定資産	873百万円
資産合計	1,337百万円
流動負債	1,099百万円
固定負債	246百万円
負債合計	1,346百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び 運搬具	その他	合計
	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,358	238	1,597
減価償却累計額相当額	1,039	143	1,183
期末残高相当額	319	94	414

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年以内	170 (1)
1年超	246 (0)
合計	416 (2)

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	百万円
支払リース料	201
減価償却費相当額	201

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料

	百万円
1年以内	78
1年超	373
合計	452

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
 (自 平成 19 年 4 月 1 日
 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナ
 ンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	その他	合計
	百万円	百万円
取得価額	7	7
減価償却累計額	5	5
期末残高	1	1

未経過リース料期末残高相当額

	百万円
1年以内	3 (1)
1年超	2 (0)
合計	5 (2)

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高
 相当額であります。

受取リース料及び減価償却費

	百万円
受取リース料	1
減価償却費	1

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見
 積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が
 低いため、受取利子込み法により算定しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,221	6,938	3,716
債券			
その他			
小計	3,221	6,938	3,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,806	4,340	1,466
債券	427	404	22
その他			
小計	6,233	4,744	1,489
合計	9,455	11,682	2,227

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	その他有価証券
売却額(百万円)	66
売却益の合計額(百万円)	43
売却損の合計額(百万円)	0

3. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	81
その他有価証券	
非上場株式	3,633
債券	0
匿名組合出資金	80
合計	3,796

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)社債	100	-	-	-
(2)その他	303	-	-	-
合計	404	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。

なお、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

aヘッジ手段

為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象

1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務

bヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社グループは、内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。

なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。

当連結会計年度

(自 平成 19 年 4 月 1 日

至 平成 20 年 3 月 31 日)

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、デリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた内規に基づきリスクの管理を行っております。為替予約取引及び通貨オプション取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。

また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日現在)

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度等を採用しております。また、一部の連結子会社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 退職給付債務	7,571 百万円
(2) 年金資産	5,385
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,186
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	278
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	772
(6) 未認識数理計算上の差異	522
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	1,169
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	1,169

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 勤務費用	565 百万円
(2) 利息費用	129
(3) 期待運用収益	104
(4) 過去勤務債務の当期償却額	46
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	45
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	975

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5~2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理 しております。)	10 年
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年 度から定額法により費用処理しております。)	10 年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 10 年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成20年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払賞与	493 百万円
修繕引当金	159
減損損失	135
未払事業税	80
繰越欠損金	1,180
退職給付引当金	461
投資有価証券評価損	356
減価償却超過	480
固定資産未実現利益	469
役員退職慰労引当金	192
環境対策引当金	103
固定資産評価損	470
その他	558
繰延税金資産小計	5,142
評価性引当額	2,301
繰延税金資産合計	2,840
繰延税金負債との相殺	1,113
繰延税金資産純額	1,727
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	939 百万円
その他有価証券評価差額金	747
その他	491
繰延税金負債合計	2,179
繰延税金資産との相殺	1,113
繰延税金負債純額	1,066

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	
繰延税金資産	1,075 百万円
固定資産	
繰延税金資産	651
流動負債	
繰延税金負債	66
固定負債	
繰延税金負債	999

(注) 流動負債における繰延税金負債は、連結貸借対照表におきましては、
流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	69,917	14,926	2,488	87,332	-	87,332
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,176	812	742	8,731	(8,731)	-
計	77,093	15,738	3,230	96,063	(8,731)	87,332
営業費用	77,091	15,656	3,035	95,783	(8,891)	86,892
営業利益	2	82	194	279	160	439
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	126,324	9,261	2,888	138,474	(2,163)	136,311
減価償却費	6,671	297	127	7,096	-	7,096
減損損失	638	-	-	638	-	638
資本的支出	9,642	250	114	10,007	-	10,007

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1)製紙事業.....産業用紙、家庭紙、特殊紙、パルプ

(2)加工事業.....紙加工品

(3)環境事業.....土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用416百万円の主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,163百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（企業結合関係）

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

平成 19 年 4 月 2 日、東海パルプ株式会社と特種製紙株式会社は、株式移転により完全親会社である共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」（当社）を設立しました。

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業の名称	東海パルプ株式会社、特種製紙株式会社
結合当事企業の事業の内容	東海パルプ株式会社 紙・パルプの製造、加工、販売 特種製紙株式会社 特殊印刷用紙・特殊機能紙の製造、加工、販売
企業結合の目的	今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進することを目的として経営統合を行ないました。
企業結合日	平成 19 年 4 月 2 日
企業結合の法的形式	株式移転
結合後企業の名称	特種東海ホールディングス株式会社

（2）議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	東海パルプ株式会社	特種製紙株式会社
株式移転比率	1	1.73
交付株式数	65,819,894 株	88,077,616 株
企業結合後の議決権比率	45.5%	54.5%

株式移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、東海パルプ株式会社が三菱 UFJ 証券株式会社、特種製紙株式会社がみずほ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼して、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

（3）連結財務諸表に含まれている被結合企業の業績の期間

当連結会計年度に含まれている業績は平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日となっております。

（4）被結合企業から引継いだ資産、負債及び純資産の内訳

東海パルプ株式会社	流動資産	24,932 百万円	流動負債	52,079 百万円
	固定資産	65,145 百万円	固定負債	16,358 百万円
	資産合計	90,078 百万円	負債合計	68,438 百万円
			純資産合計	21,639 百万円
特種製紙株式会社	流動資産	15,898 百万円	流動負債	4,275 百万円
	固定資産	30,206 百万円	固定負債	2,123 百万円
	資産合計	46,104 百万円	負債合計	6,398 百万円
			純資産合計	39,706 百万円

（5）会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去の内容並びに企業結合に要した支出

会計処理方法の統一

イ．当連結会計年度より、一部の連結子会社は特殊紙に関連する設備について、減価償却の方法を定額法より定率法、一部の連結子会社は、その他の機械装置について定率法より定額法に変更しております。

ロ．当連結会計年度より、一部の連結子会社はたな卸資産の評価方法について、原価法より低価法に変更しております。

企業結合前の取引等の消去の内容

該当事項はありません。

企業結合のために当連結会計年度に支出した額及びその科目名

創立費 66 百万円

(6) 企業結合の結果、処分することが決定された重要な事業の内容

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社である東海パルプ株式会社(以下、「東海パルプ」という。)は、平成 13 年に、資金調達が多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、東海パルプは、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社 1 社のみであります。

東海パルプは、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。東海パルプは、当該出資金を全て回収する予定であり、平成 20 年 3 月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成 19 年 12 月末(直近決算)における資産総額は 758 百万円、負債総額は 677 百万円であります。なお、東海パルプは、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金(注) 1	80 百万円	-	-
賃借取引 (注) 2	-	支払リース料	71 百万円

(注) 1 匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

2 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額は 429 百万円であります。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	379.53 円
1 株当たり当期純損失金額()	5.36 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
当期純損失() (百万円)	851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純損失() (百万円)	851
普通株式の期中平均株式数 (千株)	158,854

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,388	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,384	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	14,475	1.6	平成21年4月1日 ~平成28年5月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-
合計	43,249	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,454	3,147	1,225	6,348

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		31	
2 繰延税金資産		6	
3 関係会社預け金		6,305	
4 未収法人税等		778	
5 その他		11	
流動資産合計		7,132	11.1
固定資産			
1 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式		57,339	
投資その他の資産合計		57,339	88.9
固定資産合計		57,339	88.9
資産合計		64,472	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1 未払金		88	
2 未払費用		36	
3 未払法人税等		15	
4 その他		15	
流動負債合計		155	0.2
固定負債			
1 役員退職慰労引当金		18	
固定負債合計		18	0.1
負債合計		174	0.3
(純資産の部)			
株主資本			
1 資本金		11,485	17.8
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金		3,985	
(2) その他資本剰余金		44,839	
資本剰余金合計		48,824	75.7
3 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		4,007	
利益剰余金合計		4,007	6.2
4 自己株式		18	0.0
株主資本合計		64,298	99.7
純資産合計		64,298	99.7
負債純資産合計		64,472	100.0

【損益計算書】

		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 2 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業収益				
1 経営指導料	1	586		
2 関係会社受取配当金	1	4,000	4,586	100.0
営業費用	2		498	10.9
営業利益			4,087	89.1
営業外収益				
1 受取利息	1	27		
2 その他		0	27	0.6
営業外費用				
1 株式交付費		14		
2 創立費		66		
3 その他		0	81	1.7
経常利益			4,034	88.0
税引前当期純利益			4,034	88.0
法人税、住民税及び事業税		34		
法人税等調整額		6	27	0.6
当期純利益			4,007	87.4

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成 19 年 4 月 2 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
平成 19 年 4 月 2 日 残高（百万円）	10,000	2,500	44,839	47,339				57,339	57,339
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,485	1,485		1,485				2,970	2,970
当期純利益					4,007	4,007		4,007	4,007
自己株式の取得							21	21	21
自己株式の処分			0	0			2	2	2
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	1,485	1,485	0	1,485	4,007	4,007	18	6,958	6,958
平成 20 年 3 月 31 日 残高（百万円）	11,485	3,985	44,839	48,824	4,007	4,007	18	64,298	64,298

重要な会計方針

当事業年度

(自 平成 19 年 4 月 2 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

2 繰延資産の処理方法

株式交付費及び創立費は支出時に全額費用として処理しております。

3 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)

(損益計算書関係)

当事業年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)	
1 関係会社取引	百万円
経営指導料	586
関係会社受取配当金	4,000
受取利息	27
2 営業費用のうち主なもの	百万円
役員報酬	135
業務委託費	81
給与手当	62
委託報酬	54
賃借料	37
役員退職慰労引当金繰入額	18

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)1.2	-	69,653	8,073	61,580
合計	-	69,653	8,073	61,580

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加69,653株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少8,073株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

当事業年度(自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成20年3月31日)	
1.繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
未払賞与	3百万円
未払事業税	3
役員退職慰労引当金	7
繰延税金資産小計	14
評価性引当額	7
繰延税金資産合計	6
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	40.3 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7 %

(企業結合関係)

当事業年度(自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)

平成19年4月2日、東海パルプ株式会社と特種製紙株式会社は、株式移転により完全親会社である共同持ち株会社「特種東海ホールディングス株式会社」(当社)を設立いたしました。

なお、詳細については、「第5.経理の状況 連結財務諸表等(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

当事業年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	393.90円
1株当たり当期純利益金額	24.81円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当事業年度 (自平成19年4月2日 至平成20年3月31日)
当期純利益	(百万円)	4,007
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	4,007
普通株式の期中平均株式数	(千株)	161,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	-	18	-	-	18

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	31
小計	31
合計	31

ロ．関係会社預け金

区分	金額(百万円)
東海パルプ(株)	4,545
特種製紙(株)	1,760
合計	6,305

固定資産

関係会社株式

区分	金額(百万円)
東海パルプ(株)	18,622
特種製紙(株)	38,717
合計	57,339

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった東海パルプ株式会社及び特種製紙株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

(東海パルプ株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,040		1,108
2 受取手形及び売掛金	7		16,536		14,584
3 たな卸資産			6,064		6,448
4 繰延税金資産			861		793
5 その他			479		371
貸倒引当金			49		43
流動資産合計			24,932	27.7	23,263
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	25,425		26,870	
減価償却累計額		14,324	11,101	15,695	11,174
(2) 機械装置及び運搬具	1	112,046		110,950	
減価償却累計額		80,810	31,236	80,331	30,619
(3) 土地	1		7,768		8,486
(4) 建設仮勘定			394		4,601
(5) その他	1	4,047		3,532	
減価償却累計額		3,015	1,031	3,083	448
有形固定資産合計			51,532	57.2	55,329
2 無形固定資産					
(1) のれん	8		1,380		1,099
(2) その他			288		239
無形固定資産合計			1,668	1.9	1,354
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2,3		10,301		8,417
(2) 長期貸付金			72		70
(3) 繰延税金資産			491		683
(4) その他	2		1,169		1,087
貸倒引当金			91		92
投資その他の資産合計			11,944	13.2	10,166
固定資産合計			65,145	72.3	66,851
資産合計			90,078	100.0	90,114

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	16,355		17,337	
2	1	29,756		28,773	
3		480		96	
4		16		79	
5		393		392	
6		50		-	
7		561		258	
8		-		4,545	
9		4,465		6,336	
流動負債合計		52,079	57.8	57,820	64.1
固定負債					
1	1	13,982		14,475	
2		1,427		264	
3		354		479	
4		355		361	
5		228		234	
6		8		4	
固定負債合計		16,358	18.2	15,820	17.6
負債合計		68,438	76.0	73,640	81.7
(純資産の部)					
株主資本					
1		6,572	7.3	6,572	7.3
2		4,014	4.5	4,014	4.5
3		9,315	10.3	5,479	6.1
4		7	0.0	-	-
株主資本合計		19,895	22.1	16,067	17.9
評価・換算差額等					
1		1,452	1.6	270	0.3
2		0	0.0	5	0.0
評価・換算差額等合計		1,453	1.6	265	0.3
少数株主持分		291	0.3	142	0.1
純資産合計		21,639	24.0	16,474	18.3
負債純資産合計		90,078	100.0	90,114	100.0

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高			64,216	100.0	65,892	100.0
売上原価	1,3		51,308	79.9	55,549	84.3
売上総利益			12,907	20.1	10,342	15.7
販売費及び一般管理費	2,3		11,166	17.4	10,729	16.3
営業利益又は営業損失 ()			1,740	2.7	386	0.6
営業外収益						
1 受取配当金		136			137	
2 賃貸料		33			33	
3 損害保険金		89			68	
4 その他		268	527	0.8	242	482
営業外費用						
1 支払利息		504			628	
2 その他		181	686	1.0	196	824
経常利益又は経常損失 ()			1,582	2.5	728	1.1
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		12			13	
2 固定資産売却益	4	27			5	
3 国庫補助金等受入益		-			231	
4 投資有価証券売却益		50			0	
5 その他		-	90	0.1	52	302
特別損失						
1 固定資産売却損	5	14			9	
2 固定資産除却損	6	118			338	
3 減損損失	7	-			627	
4 投資有価証券売却損		1			0	
5 投資有価証券評価損		8			4	
6 役員退職慰労金		68			-	
7 社債償還損		70			-	
8 環境対策引当金繰入額		228			-	
9 経営統合関連費用	8	252			-	
10 創立記念費用		-			81	
11 製品表示適正化対応費用	9	-			178	
12 過年度役員退職慰労引当金繰入額		-			69	
13 たな卸資産評価差額		-			60	
14 その他		-	763	1.2	96	1,466
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 ()			909	1.4	1,891	2.8
法人税、住民税及び事業税		701			114	
法人税等調整額		201	500	0.7	495	381
少数株主損失 ()			8	0.0	27	0.0
当期純利益又は当期純損失 ()			417	0.7	1,483	2.2

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	6,461	3,881	9,403	158	19,587
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	111	111			223
剰余金の配当(注)			456		456
役員賞与(注)			50		50
当期純利益			417		417
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		21		151	173
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	111	133	88	150	307
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	6,572	4,014	9,315	7	19,895

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	2,311	-	2,311	270	22,170
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					223
剰余金の配当(注)					456
役員賞与(注)					50
当期純利益					417
自己株式の取得					0
自己株式の処分					173
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	859	0	858	20	838
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	859	0	858	20	530
平成 19 年 3 月 31 日 残高(百万円)	1,452	0	1,453	291	21,639

(注) このうち、平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目は、剰余金の配当 228 百万円及び役員賞与 50 百万円であります。

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高 （百万円）	6,572	4,014	9,315	7	19,895
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,162		2,162
当期純損失			1,483		1,483
自己株式の処分				7	7
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額			190		190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			3,835	7	3,828
平成 20 年 3 月 31 日 残高 （百万円）	6,572	4,014	5,479	-	16,067

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日 残高 （百万円）	1,452	0	1,453	291	21,639
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,162
当期純損失					1,483
自己株式の処分					7
非連結子会社との合併に伴う剰余金の減少額					190
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,181	5	1,186	149	1,335
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	1,181	5	1,186	149	5,164
平成 20 年 3 月 31 日 残高（百万円）	270	5	265	142	16,474

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
区分	注記番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		909	1,891
2 減価償却費		4,450	5,123
3 のれん償却額		145	127
4 役員賞与引当金の増減額(減は)		50	50
5 退職給付引当金の増減額(減は)		126	124
6 役員退職慰労引当金の増減額(減は)		44	1
7 受取利息及び受取配当金		136	141
8 損害保険金		89	-
9 支払利息		504	628
10 有形固定資産売却益		27	5
11 国庫補助金等受入益		-	231
12 投資有価証券売却益		50	0
13 有形固定資産除却損		118	338
14 減損損失		-	627
15 環境対策引当金繰入額		228	-
16 社債償還損		70	-
17 売上債権の増減額(増は)		2,875	2,371
18 たな卸資産の増減額(増は)		527	361
19 仕入債務の増減額(減は)		369	718
20 未払消費税等の増減額(減は)		434	392
21 役員賞与の支払額		50	-
22 その他		562	230
小計		4,005	6,447
23 利息及び配当金の受取額		136	141
24 利息の支払額		509	616
25 法人税等の支払額		763	545
26 損害保険金の受取額		89	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,959	5,427
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預け入れによる支出		6	6
2 定期預金の払い戻しによる収入		6	6
3 有形固定資産の取得による支出		5,338	6,581
4 有形固定資産の売却による収入		145	93
5 有形固定資産の除却による支出		25	104
6 国庫補助金等の受入による収入		999	231
7 投資有価証券の取得による支出		439	14
8 投資有価証券の売却による収入		214	2
9 貸付金の回収による収入		23	9
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		41	-
11 その他		44	42
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,423	6,320
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(減は)		3,915	917
2 長期借入れによる収入		7,439	7,263
3 長期借入金の返済による支出		6,895	7,777
4 関係会社株式の取得による支出			4,545
5 新株予約権付社債の償還による支出		3,108	-
6 自己株式の売却による収入		251	-
7 自己株式の取得による支出		0	-
8 配当金の支払額		456	2,162
9 少数株主への配当金の支払額		2	1
10 少数株主に対する株式の発行による収入		200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,342	949
現金及び現金同等物の増減額		121	55
現金及び現金同等物の期首残高		1,148	1,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高		-	12
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,026	1,095

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9 社 主要な連結子会社名は、「第 1 . 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため記載を省略しております。なお、明治製紙(株)については、第三者割当増資の引受けにより子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることと致しました。南信パルプ(株)については、平成 19 年 3 月 26 日を以て清算終了致しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1 社 非連結子会社(久保田製紙(株))は、小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 - 社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社 1 社及び関連会社 6 社(大河原運送(株)、(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(株)静岡ドキュメントセキュリティ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8 社 連結子会社名 (株)東海フォレスト、(株)テック東海、東海加工紙(株)、(株)リソース東海、大一コンテナ(株)、東海物流システム(株)、(株)レックス、明治製紙(株)なお、(株)白峰商會は、平成 19 年 10 月 1 日付で(株)東海フォレスト(存続会社)と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 - 社 久保田製紙(株)は、平成 20 年 1 月 1 日付で連結子会社である明治製紙(株)(存続会社)と合併しておりません。</p> <p>(追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、取引金額等については「開示対象目的会社関係」として記載しております。なお、当連結会計年度より「一定の特別目的の会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 15 号 平成 19 年 3 月 29 日)を適用しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社・関連会社の数 - 社 (2) 持分法を適用していない関連会社 5 社(大河原運送(株)、(株)タカオカ、(株)ダイヤ、(株)アテネ・ペーパーサプライ、(有)渡辺紙工)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。(株)静岡ドキュメントセキュリティは、株式の売却により、持分法を適用していない関連会社から外れております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ...時価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として機械装置は定額法、その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から主として移動平均法による低価法に変更しております。 この変更は、経営統合に伴い会計処理方法の統一を図ることを目的に行ったものであります。 これにより、従来の方法と比較して営業損失及び経常損失は 53 百万円増加し、期首におけるたな卸資産の帳簿価額と同低価法に基づく評価額との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、税金等調整前当期純損失は 113 百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械装置のうち、特殊紙関連は定率法、その他はは定額法 その他資産は定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) イ．当連結会計年度より、当社は特殊紙に関連する機械装置について、減価償却の方法を定額法から定率法、一部の連結子会社は、その他の機械装置については定率法から定額法に変更しております。この変更は、経営統合に伴い会計処理方法の統一を図ることを目的に行ったものであります。 これにより、従来の方法と比較して営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は 117 百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。 ロ．法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 また、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当社は期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 4,172 百万円については、主として 10 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ 670 百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当社は期間費用適正化のため、将来の修繕費を見込んで期間配分額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異 4,172 百万円については、主として 10 年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 当社は取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による PCB 廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1 年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 連結子会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金内規を制定したことに伴い、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。 これにより、従来の方法に比較して、営業損失及び経常損失は 20 百万円、税金等調整前当期純損失は 89 百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による PCB 廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 1 年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期 1 年超で請負金額 50 百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、ありません。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20 年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 売上計上基準 出荷基準及び工事完成基準によっておりますが、工期 1 年超で請負金額 50 百万円超の工事については工事進行基準を採用しております。当連結会計年度における工事進行基準による完成工事高は、ありません。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20 年以内の合理的な年数で定期的に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 50 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 21,347 百万円であります。 なお、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度において負債の部の「その他」に含めておりました「貸付有価証券受入担保金」は、当連結会計年度より「短期借入金」に含めて記載しております。 なお、当連結会計年度の「短期借入金」に含めております「貸付有価証券受入担保金」の金額は 1,400 百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「のれん償却額」(前連結会計年度 24 百万円)及び「未払消費税等の増減額」(前連結会計年度 207 百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しております。</p>	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
	<p>1 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上はしていません。</p>
	<p>2 一定の特別目的会社 当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 15 号平成 19 年 3 月 29 日)を適用しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																																																																																																																										
<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,452</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(5,678)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,999</td> <td style="text-align: right;">(27,999)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> <td style="text-align: right;">(1,998)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,609</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(35,676)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">8,164</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(5,527)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,862</td> <td style="text-align: right;">(7,950)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,027</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(13,477)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()の金額(内数)は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">96</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 投資有価証券には、貸付有価証券が 2,720 百万円含まれております。</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">34,550</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>久保田製紙(株)</td> <td style="text-align: right;">493</td> <td></td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,049</td> <td></td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は 325 百万円です。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は、116 百万円です。</p> <p>6</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,030</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">130</td> <td></td> </tr> </table> <p>8</p>	建物及び構築物	6,452	(5,678)	百万円	機械装置及び運搬具	27,999	(27,999)		土地	3,864	(1,998)		有形固定資産その他	4	(-)		投資有価証券	287	(-)		計	38,609	(35,676)		短期借入金	8,164	(5,527)	百万円	長期借入金	8,862	(7,950)		計	17,027	(13,477)		投資有価証券(株式)	96	百万円	その他(出資金)	2		計	98		日伯紙パルプ資源開発(株)	34,550	百万円	久保田製紙(株)	493		提携住宅ローン	5		計	35,049		受取手形	1,030	百万円	支払手形	130		<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,247</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(5,501)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,495</td> <td style="text-align: right;">(26,292)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,667</td> <td style="text-align: right;">(1,998)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,413</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(33,792)</td> <td></td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">担保付き債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,196</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(4,927)</td> <td style="width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,147</td> <td style="text-align: right;">(4,574)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,344</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">(9,502)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()の金額(内数)は工場財団抵当資産及び当該債務を示しております。</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">81</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> <td></td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 保証債務 連結会社以外の会社等の銀行借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">日伯紙パルプ資源開発(株)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">29,466</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>提携住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,471</td> <td></td> </tr> </table> <p>日伯紙パルプ資源開発(株)への保証は、他社負担額を含めた連帯保証の総額で、当社保証分は 277 百万円です。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高は、110 百万円です。</p> <p>6 受取手形割引高は、743 百万円です。</p> <p>7</p> <p>8 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺して表示しております。相殺前の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">のれん</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,314</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">215</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,099</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,247	(5,501)	百万円	機械装置及び運搬具	26,495	(26,292)		土地	3,667	(1,998)		有形固定資産その他	3	(-)		計	36,413	(33,792)		短期借入金	7,196	(4,927)	百万円	長期借入金	5,147	(4,574)		計	12,344	(9,502)		投資有価証券(株式)	81	百万円	その他(出資金)	2		計	83		日伯紙パルプ資源開発(株)	29,466	百万円	提携住宅ローン	5		計	29,471		のれん	1,314	百万円	負ののれん	215		差引	1,099	
建物及び構築物	6,452	(5,678)	百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	27,999	(27,999)																																																																																																																									
土地	3,864	(1,998)																																																																																																																									
有形固定資産その他	4	(-)																																																																																																																									
投資有価証券	287	(-)																																																																																																																									
計	38,609	(35,676)																																																																																																																									
短期借入金	8,164	(5,527)	百万円																																																																																																																								
長期借入金	8,862	(7,950)																																																																																																																									
計	17,027	(13,477)																																																																																																																									
投資有価証券(株式)	96	百万円																																																																																																																									
その他(出資金)	2																																																																																																																										
計	98																																																																																																																										
日伯紙パルプ資源開発(株)	34,550	百万円																																																																																																																									
久保田製紙(株)	493																																																																																																																										
提携住宅ローン	5																																																																																																																										
計	35,049																																																																																																																										
受取手形	1,030	百万円																																																																																																																									
支払手形	130																																																																																																																										
建物及び構築物	6,247	(5,501)	百万円																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	26,495	(26,292)																																																																																																																									
土地	3,667	(1,998)																																																																																																																									
有形固定資産その他	3	(-)																																																																																																																									
計	36,413	(33,792)																																																																																																																									
短期借入金	7,196	(4,927)	百万円																																																																																																																								
長期借入金	5,147	(4,574)																																																																																																																									
計	12,344	(9,502)																																																																																																																									
投資有価証券(株式)	81	百万円																																																																																																																									
その他(出資金)	2																																																																																																																										
計	83																																																																																																																										
日伯紙パルプ資源開発(株)	29,466	百万円																																																																																																																									
提携住宅ローン	5																																																																																																																										
計	29,471																																																																																																																										
のれん	1,314	百万円																																																																																																																									
負ののれん	215																																																																																																																										
差引	1,099																																																																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1	1 売上原価算定にあたり期末たな卸高は低価法の評価損除去後の金額によっています。低価法による評価損の金額は次のとおりであります。 53 百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は、次のとおりであります。
製品運送諸掛 4,297 百万円	製品運送諸掛 4,205 百万円
販売手数料 1,036	販売手数料 881
販売諸掛 678	販売諸掛 637
給与手当 1,435	給与手当 1,329
賞与引当金繰入額 251	賞与引当金繰入額 237
役員賞与引当金繰入額 50	退職給付費用 176
退職給付費用 142	役員退職慰労引当金繰入額 42
役員退職慰労引当金繰入額 69	減価償却費 178
減価償却費 245	賃借料 388
賃借料 444	
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 376 百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 275 百万円
4 固定資産売却益は次のとおりであります。	4 固定資産売却益は次のとおりであります。
土地 26 百万円	機械装置及び運搬具 5 百万円
その他 0	その他 0
計 27	計 5
5 固定資産売却損は次のとおりであります。	5 固定資産売却損は次のとおりであります。
土地 10 百万円	機械装置及び運搬具 0 百万円
機械装置及び運搬具 3	土地 8
計 14	計 9
6 固定資産除却損は次のとおりであります。	6 固定資産除却損は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 67 百万円	建物及び構築物 71 百万円
建物及び構築物 13	機械装置及び運搬具 87
その他 37	その他 180
計 118	計 338

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	65,193,504	626,390	-	65,819,894
合計	65,193,504	626,390	-	65,819,894
自己株式				
普通株式 (注)1,2	511,183	2,092	494,210	19,065
合計	511,183	2,092	494,210	19,065

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加 626,390 株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 626,390 株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,092 株は、単元未満株式の買取りによる増加 2,092 株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少 494,210 株は、連結子会社が保有する株式の売却による減少 494,210 株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	228	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日取締役会	普通株式	228	3.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	361	利益剰余金	5.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 （株）	当連結会計年度増加株式数 （株）	当連結会計年度減少株式数 （株）	当連結会計年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	65,819,894	-	-	65,819,894
合計	65,819,894	-	-	65,819,894
自己株式				
普通株式（注）	19,065	-	19,065	-
合計	19,065	-	19,065	-

（注）普通株式の自己株式は、平成 19 年 4 月 2 日付で特種製紙株式会社との株式移転による共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」の設立に伴い、同社普通株式へ移転されております。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	361	5.50	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 27 日
平成 19 年 12 月 25 日 取締役会	普通株式	1,800	27.35	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 26 日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,026</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">111 百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223</td> </tr> </table> <p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに明治製紙株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに明治製紙株式の取得価額と明治製紙株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,614</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,188</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,791</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,661</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>明治製紙株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,538</td> </tr> <tr> <td>明治製紙株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,580</td> </tr> <tr> <td>差引：明治製紙株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,040 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	13	現金及び現金同等物	1,026	新株予約権の行使による資本金増加額	111 百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	111	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	223		(百万円)	流動資産	2,614	固定資産	3,188	のれん	1,791	流動負債	4,661	固定負債	1,394	明治製紙株式の取得価額	1,538	明治製紙株式会社の現金及び現金同等物	1,580	差引：明治製紙株式の取得による収入	41	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,108 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,095</td> </tr> </table> <p>2 合併により引き継いだ会社の資産及び負債の内訳</p> <p>当連結会計年度に明治製紙株式会社が吸収合併した久保田製紙株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">463 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">873</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,337</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,099</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,346</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	1,108 百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	13	現金及び現金同等物	1,095	流動資産	463 百万円	固定資産	873	資産合計	1,337	流動負債	1,099	固定負債	246	負債合計	1,346
現金及び預金勘定	1,040 百万円																																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	13																																																
現金及び現金同等物	1,026																																																
新株予約権の行使による資本金増加額	111 百万円																																																
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	111																																																
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	223																																																
	(百万円)																																																
流動資産	2,614																																																
固定資産	3,188																																																
のれん	1,791																																																
流動負債	4,661																																																
固定負債	1,394																																																
明治製紙株式の取得価額	1,538																																																
明治製紙株式会社の現金及び現金同等物	1,580																																																
差引：明治製紙株式の取得による収入	41																																																
現金及び預金勘定	1,108 百万円																																																
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	13																																																
現金及び現金同等物	1,095																																																
流動資産	463 百万円																																																
固定資産	873																																																
資産合計	1,337																																																
流動負債	1,099																																																
固定負債	246																																																
負債合計	1,346																																																

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> <td style="text-align: right;">352</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">920</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">207</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,127</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">400</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">144</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">545</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">545</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">未経過リース料</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">508</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	1,321	352	1,673	減価償却累計額相当額	920	207	1,127	期末残高相当額	400	144	545	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	196	1年超	349	合計	545	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	202	減価償却費相当額	202	未経過リース料		1年以内	74	1年超	433	合計	508	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> <td style="text-align: right;">227</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,031</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">137</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,169</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">310</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">89</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">399</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">399</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">支払リース料及び減価償却費相当額</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">194</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">未経過リース料</th> <th style="width: 40%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">452</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	合計	取得価額相当額	1,341	227	1,569	減価償却累計額相当額	1,031	137	1,169	期末残高相当額	310	89	399	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	163	1年超	236	合計	399	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	194	減価償却費相当額	194	未経過リース料		1年以内	78	1年超	373	合計	452
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																										
取得価額相当額	1,321	352	1,673																																																																										
減価償却累計額相当額	920	207	1,127																																																																										
期末残高相当額	400	144	545																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	196																																																																												
1年超	349																																																																												
合計	545																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	202																																																																												
減価償却費相当額	202																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	74																																																																												
1年超	433																																																																												
合計	508																																																																												
	機械装置 及び運搬具	その他	合計																																																																										
取得価額相当額	1,341	227	1,569																																																																										
減価償却累計額相当額	1,031	137	1,169																																																																										
期末残高相当額	310	89	399																																																																										
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1年以内	163																																																																												
1年超	236																																																																												
合計	399																																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																													
支払リース料	194																																																																												
減価償却費相当額	194																																																																												
未経過リース料																																																																													
1年以内	78																																																																												
1年超	373																																																																												
合計	452																																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,101	5,326	2,225
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,101	5,326	2,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,998	1,875	122
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,998	1,875	122
合計	5,099	7,202	2,102

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が30%以上50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
481	50	1

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
関連会社株式	96
その他有価証券	
非上場株式	2,921
債券	0
その他	80
合計	3,098

(注) 発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,202	3,319	1,116
親会社株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,202	3,319	1,116
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,909	2,153	755
親会社株式（注 3）	7	3	3
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,916	2,157	758
合計	5,118	5,476	357

- （注）1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
 2 下落率が 30%以上 50%未満のその他有価証券については、株価の動向等を基準とした内規を設けて減損処理を行うこととしております。
 3 親会社株式は、連結貸借対照表においては投資有価証券に含めて掲載しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2	0	0

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
関連会社株式	81
その他有価証券	
非上場株式	2,778
債券	0
その他	80
合計	2,940

- （注）発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下し、回復見込がないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引により輸入原材料に係る外貨需要に必要な外貨を手当てし、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、金利関連のデリバティブ取引により借入金元本の範囲内で金利変動リスクの軽減を図る方針であります。 なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。 また、借入金に係る金利変動リスクを回避し、財務費用を低減する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 1年以内に購入が予定されている外貨建輸入取引及び外貨建金銭債務 bヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、外貨建債権債務等に係る為替相場変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、通貨オプション取引はロックアウトオプション等であり為替相場の変動が思惑に反して円安にシフトした場合にオプション契約が消滅いたします。 また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。 なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた当社の規程に基づきリスクの管理を行っております。 為替予約取引及び通貨オプション取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。 また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>	<p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の内規に基づき、ヘッジ手段とヘッジ対象の為替変動による相関関係によって有効性を評価し、有効性の検証を実施しております。ただし、振当処理によっている為替予約取引及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 また、金利スワップ取引は金利変動によるリスクを有しております。当社グループはデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で行っているため市場リスクはほとんどないと判断しております。 なお、当該取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関する手続、権限等を定めた当社の規程に基づきリスクの管理を行っております。 為替予約取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、取引限度額は外貨需要の枠内とし、定期的に関係部署に報告しております。 また、金利スワップ取引は、各社の財務担当部署が実行及び管理を行っており、借入金元本に対するものに限定し、定期的に関係部署に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成 19 年 3 月 31 日現在）

為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成 20 年 3 月 31 日現在）

為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計及び金利スワップ取引を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成 19 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,574 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,122</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">1,452</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,159</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">271 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">685</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 10 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,574 百万円	(2) 年金資産	3,122	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,452	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	325	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,159	(6) 未認識数理計算上の差異	263	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	354	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	354	(1) 勤務費用	271 百万円	(2) 利息費用	77	(3) 期待運用収益	45	(4) 過去勤務債務の当期償却額	46	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	40	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	685	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 10 年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度等を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成 20 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">4,760 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,438</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td><td style="text-align: right;">1,321</td></tr> <tr><td>(4) 未認識過去勤務債務の未処理額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>(6) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">347</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">389 百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の当期償却額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td><td style="text-align: right;">809</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10 年</td></tr> <tr><td colspan="2">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">主として 10 年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,760 百万円	(2) 年金資産	3,438	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,321	(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	278	(5) 会計基準変更時差異の未処理額	772	(6) 未認識数理計算上の差異	347	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	479	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	479	(1) 勤務費用	389 百万円	(2) 利息費用	76	(3) 期待運用収益	53	(4) 過去勤務債務の当期償却額	46	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	55	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	809	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)		(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 10 年
(1) 退職給付債務	4,574 百万円																																																																																																
(2) 年金資産	3,122																																																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,452																																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	325																																																																																																
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,159																																																																																																
(6) 未認識数理計算上の差異	263																																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	354																																																																																																
(8) 前払年金費用	-																																																																																																
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	354																																																																																																
(1) 勤務費用	271 百万円																																																																																																
(2) 利息費用	77																																																																																																
(3) 期待運用収益	45																																																																																																
(4) 過去勤務債務の当期償却額	46																																																																																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386																																																																																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	40																																																																																																
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	685																																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																																																	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 10 年																																																																																																
(1) 退職給付債務	4,760 百万円																																																																																																
(2) 年金資産	3,438																																																																																																
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,321																																																																																																
(4) 未認識過去勤務債務の未処理額	278																																																																																																
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	772																																																																																																
(6) 未認識数理計算上の差異	347																																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	479																																																																																																
(8) 前払年金費用	-																																																																																																
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	479																																																																																																
(1) 勤務費用	389 百万円																																																																																																
(2) 利息費用	76																																																																																																
(3) 期待運用収益	53																																																																																																
(4) 過去勤務債務の当期償却額	46																																																																																																
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	386																																																																																																
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	55																																																																																																
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	809																																																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10 年																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定額法により費用処理しております。)																																																																																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。)																																																																																																	
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として 10 年																																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">451 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">483</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,691</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">777 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,782</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> </table>	未実現利益	451 百万円	繰越欠損	423	未払賞与・賞与引当金	311	修繕引当金	224	投資有価証券評価損	203	役員退職慰労引当金	141	退職給付引当金	139	環境対策引当金	86	その他	483	<hr/>		繰延税金資産小計	2,464	評価性引当額	772	<hr/>		繰延税金資産合計	1,691	固定資産圧縮積立金	777 百万円	その他有価証券評価差額金	680	全面時価評価法による評価差額	260	その他	64	<hr/>		繰延税金負債合計	1,782	<hr/>		繰延税金負債の純額	90	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損</td><td style="text-align: right;">1,009 百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">308</td></tr> <tr><td>未払賞与・賞与引当金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">102</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">571</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,464</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,260</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">780 百万円</td></tr> <tr><td>全面時価評価法による評価差額</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,127</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,132</td></tr> </table>	繰越欠損	1,009 百万円	未実現利益	416	投資有価証券評価損	308	未払賞与・賞与引当金	331	減価償却超過額	201	退職給付引当金	188	役員退職慰労引当金	144	修繕引当金	102	減損損失	102	環境対策引当金	88	その他	571	<hr/>		繰延税金資産小計	3,464	評価性引当額	1,204	<hr/>		繰延税金資産合計	2,260	固定資産圧縮積立金	780 百万円	全面時価評価法による評価差額	255	その他有価証券評価差額金	50	その他	40	<hr/>		繰延税金負債合計	1,127	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,132
未実現利益	451 百万円																																																																																												
繰越欠損	423																																																																																												
未払賞与・賞与引当金	311																																																																																												
修繕引当金	224																																																																																												
投資有価証券評価損	203																																																																																												
役員退職慰労引当金	141																																																																																												
退職給付引当金	139																																																																																												
環境対策引当金	86																																																																																												
その他	483																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	2,464																																																																																												
評価性引当額	772																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	1,691																																																																																												
固定資産圧縮積立金	777 百万円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	680																																																																																												
全面時価評価法による評価差額	260																																																																																												
その他	64																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	1,782																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債の純額	90																																																																																												
繰越欠損	1,009 百万円																																																																																												
未実現利益	416																																																																																												
投資有価証券評価損	308																																																																																												
未払賞与・賞与引当金	331																																																																																												
減価償却超過額	201																																																																																												
退職給付引当金	188																																																																																												
役員退職慰労引当金	144																																																																																												
修繕引当金	102																																																																																												
減損損失	102																																																																																												
環境対策引当金	88																																																																																												
その他	571																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産小計	3,464																																																																																												
評価性引当額	1,204																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産合計	2,260																																																																																												
固定資産圧縮積立金	780 百万円																																																																																												
全面時価評価法による評価差額	255																																																																																												
その他有価証券評価差額金	50																																																																																												
その他	40																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金負債合計	1,127																																																																																												
<hr/>																																																																																													
繰延税金資産の純額	1,132																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>連結子会社当期純損失</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額増加</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.0</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		連結子会社当期純損失	5.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	評価性引当額増加	4.0	役員賞与引当金	2.2	住民税均等割等	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	<hr/>		その他	0.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																				
法定実効税率	39.8%																																																																																												
(調整)																																																																																													
連結子会社当期純損失	5.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																												
評価性引当額増加	4.0																																																																																												
役員賞与引当金	2.2																																																																																												
住民税均等割等	1.6																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7																																																																																												
<hr/>																																																																																													
その他	0.4																																																																																												
<hr/>																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0																																																																																												

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,527	15,183	2,505	64,216	-	64,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,567	719	612	7,900	(7,900)	-
計	53,095	15,902	3,118	72,116	(7,900)	64,216
営業費用	51,523	15,807	2,896	70,227	(7,752)	62,475
営業利益または営業損失()	1,572	95	221	1,888	(147)	1,740
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	77,887	10,402	2,629	90,920	(842)	90,078
減価償却費	3,930	399	120	4,450	-	4,450
資本的支出	3,534	529	18	4,082	-	4,082

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 製紙事業.....板紙、洋紙、パルプ

(2) 加工事業.....紙加工品

(3) 環境事業.....土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」1.に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は50百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメント情報における事業区分については、「紙パルプ関連事業」、「建設事業」、「その他事業」の3つの事業区分としておりましたが、当連結会計年度から、「製紙事業」、「加工事業」、「環境事業」の3つの事業区分に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度より明治製紙㈱が連結子会社になったこと及び平成18年4月からスタートしたNP-3中期経営計画の中で環境事業の展開を経営の基本方針としたことから従来の事業区分の見直しを行い、事業の実態をよりの確に反映させるために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	紙パルプ関連事業 (百万円)	建設事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,689	1,386	2,140	64,216	-	64,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	351	12,380	12,742	(12,742)	-
計	60,698	1,738	14,521	76,958	(12,742)	64,216
営業費用	59,082	1,766	14,219	75,068	(12,593)	62,475
営業利益又は営業損失()	1,615	28	301	1,889	(148)	1,740
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	86,149	1,456	2,868	90,473	(395)	90,078
減価償却費	4,253	16	180	4,450	-	4,450
資本的支出	3,882	1	198	4,082	-	4,082

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 紙パルプ関連事業.....板紙、洋紙、パルプ、紙加工品

(2) 建設事業.....建設土木、造園緑化

(3) その他事業.....環境事業、輸送業、山林事業、観光事業、工業薬品他

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	製紙事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	環境事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,445	14,955	2,491	65,892	-	65,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,176	783	738	8,698	(8,698)	-
計	55,621	15,738	3,230	74,590	(8,698)	65,892
営業費用	56,280	15,656	3,034	74,972	(8,692)	66,279
営業利益または営業損失（ ）	659	81	195	381	(5)	386
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	78,869	9,451	2,901	91,271	(1,107)	90,114
減価償却費	4,698	297	127	5,123	-	5,123
減損損失	627	-	-	-	-	627
資本的支出	8,665	250	114	9,030	-	9,030

(注) 1 事業区分の方法は、業種等を勘案して区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製紙事業.....板紙、洋紙、パルプ
(2) 加工事業.....紙加工品
(3) 環境事業.....土木・造園事業、山林事業、燃料販売事業、電力販売事業他

3 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、主として移動平均法による低価法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「製紙事業」が 40 百万円、「加工事業」が 12 百万円増加し、「製紙事業」は営業損失が同額増加し、「加工事業」は営業利益が同額減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より、当社は特殊紙に関連する機械装置について、減価償却の方法を定額法から定率法、一部の連結子会社は、その他の機械装置について定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「製紙事業」が 24 百万円減少、「加工事業」が 92 百万円減少し、「製紙事業」は営業損失が同額減少し、「加工事業」は営業利益が同額増加しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)ロに記載のとおり、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

4 追加情報

(1) 有形固定資産の減価償却

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)ロに記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の 5% に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「製紙事業」が 655 百万円、「加工事業」が 13 百万円、「環境事業」が 1 百万円増加したため、「製紙事業」は営業損失が同額増加し、「加工事業」及び「環境事業」は営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(2) 役員退職慰労引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、連結子会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金内規を制定したことに伴い、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「製紙事業」が 10 百万円、「加工事業」が 7 百万円、「環境事業」が 1 百万円増加したため、「製紙事業」は営業損失が同額増加し、「加工事業」及び「環境事業」は営業利益がそれぞれ同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）については、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）及び当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）における海外売上高は、連結売上高の 10% 未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所 有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円) (注) 3	科目	期末 残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
役員が議決権の過半数を所有している会社等	鈴与商事株式会社代表取締役会長鈴木與平	静岡県静岡市清水区	2,000	エネルギー事業、建材・設備事業等	70.2	兼任 1名	当社が同社より原燃料等を購入	原燃料等の購入(注) 1	854	買掛金	36
	鈴与株式会社代表取締役社長鈴木與平	静岡県静岡市清水区	1,000	港湾運送事業、海上運送事業等	100	兼任 1名	当社が同社より原燃料等を購入及び原材料輸送等を委託	原燃料等の購入及び原材料輸送等を委託(注) 1, 2	2 21	買掛金 未払費用	0 0

- (注) 1 . 購入価額等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2 . 請負金額等の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 . 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
 4 . 当社社外監査役であった鈴木與平は、平成 19 年 6 月 26 日の定時株主総会を以て、当社監査役を退任(辞任) 致しております。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
親会社	特種東海ホールディングス株式会社	静岡県島田市	11,485	傘下子会社及びグループの経営管理並びにそれに附帯する業務	(被所有) 100	兼任 5名	当社の経営管理等	資金の 預り 資金の 返金 (注) 1	4,680 135	預り金	4,545

- (注) 1 . 資金の借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し、特種東海ホールディングス株と覚書を交わした上で、ある一定期間資金を借入れております。
 2 . 取引金額には、消費税を含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関 係				
親会社の 子会社	特種製紙株式会社	静岡県駿東郡	6,867	紙製造 販売	-	-	当社が同社へ紙製品を販売	紙製品の 販売 (注) 1	5,291	売掛金	1,235

- (注) 1 . 販売価格の取引条件は、一般の取引を参考に決定しております。
 2 . 取引金額には、消費税を含んでおりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

平成 19 年 4 月 2 日、当社と特種製紙株式会社は、株式移転により完全親会社である共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業の名称	東海パルプ株式会社、特種製紙株式会社
結合当事企業の事業の内容	東海パルプ株式会社 紙パルプの製造、加工、販売 特種製紙株式会社 特殊紙印刷用紙・特殊機能紙の製造、加工、販売
企業結合の目的	今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進することを目的として、経営統合を行いました。
企業結合日	平成 19 年 4 月 2 日
企業結合の法的形式	株式移転
結合後企業の名称	特種東海ホールディングス株式会社

(2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	東海パルプ株式会社	特種製紙株式会社
株式移転比率	1	1.73
交付株式数	65,819,894 株	88,077,616 株
企業結合後の議決権比率	45.5%	54.5%

株式移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、当社が三菱UFJ証券株式会社、特種製紙株式会社のみずほ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼して、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

(開示対象特別目的会社関係)

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

当社は、平成 13 年に、資金調達が多様化と財務体質の改善を目的とし、特別目的会社を活用して、不動産の流動化を実施しました。当該流動化において、当社は、不動産を当該特別目的会社に譲渡し、譲渡した資産を裏付けとして、当該特別目的会社が借入れによって調達した資金を、売却代金として受領しました。当社グループが、これまで活用した特別目的会社は、特例有限会社 1 社のみであります。

当社は、当該特別目的会社と匿名組合契約を締結しており、当該契約による出資金を有しております。当社は、当該出資金を全て回収する予定であり、平成 20 年 3 月末現在、将来における損失負担の可能性はないと判断しております。当該匿名組合の平成 19 年 12 月末(直近決算)における資産総額は 758 百万円、負債総額は 677 百万円であります。なお、当社は、当該匿名組合について、議決権のある出資は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

当連結会計年度における、当該匿名組合との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は連結会計年度末残高	主な損益計上額	
		項目	金額
匿名組合出資金(注)1	80 百万円	-	-
賃借取引(注)2	-	支払リース料	71 百万円

(注)1 匿名組合出資金は、当連結会計年度末残高を記載しております。

- 2 譲渡した不動産について賃借(リースバック)を行っており、当該賃借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃借取引は、解約不能なオペレーティング・リースに該当し、その未経過リース料の金額については 429 百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	324.45 円	1株当たり純資産額	246.14 円
1株当たり当期純利益金額	6.43 円	1株当たり当期純損失金額	22.53 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	- 円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	417	1,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	417	1,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,979	65,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権付社債)	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(特種製紙株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社と特種製紙株式会社は、製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略を発展的に推進するため製紙業界の中でユニーク且つ存在感のある企業グループを形成することを目的とし、平成19年4月2日に株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。この結果、当社は同社の完全子会社となりました。

(1) 持株会社の概要

名称 特種東海ホールディングス株式会社
事業内容 グループ会社の経営管理及びそれに附帯する業務
本店所在地 静岡県島田市
代表者 代表取締役社長 安本 昌司
代表取締役副社長 三澤 清利
資本金 100億円

(2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方式

議決権のある株式の移転比率

当社株式1株に対し持株会社株式1株を交付し、特種製紙株式1株に対し持株会社株式1.73株を交付しました。

移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社、特種製紙株式会社がみずほ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼し、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

(3) 株式移転により交付した株式数

当社株式の株式移転により交付した株式数	65,819,894株
特種製紙株式会社の株式の株式移転により交付した株式数	88,077,616株
合計	153,897,510株

(注)すべて普通株式であります。

(4) 企業結合後の議決権比率

当社	45.5%
特種製紙株式会社	54.5%

(注)特種東海ホールディングス株式会社に対して各社株主が有することになった取得か持分の結合かを識別するための議決権比率であります。

(5) 当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,563	22,410	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,192	6,362	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	13,982	14,475	1.6	平成21年4月1日 ~平成28年5月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債 関係会社預り金	-	4,545	0.8	-
合計	43,739	47,794	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	3,454	3,147	1,225	6,348

なお、その他の有利子負債は関係会社預り金であり、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額については、算定が困難であるため、記載を省略しております。

(特種製紙株式会社)

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,702		2,617	
2 受取手形及び売掛金	3	7,671		8,901	
3 有価証券		-		404	
4 たな卸資産		4,888		5,416	
5 繰延税金資産		296		297	
6 その他		355		424	
貸倒引当金		16		20	
流動資産合計		15,898	34.5	18,041	38.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	16,976		16,754	
減価償却累計額		8,482	8,494	8,783	7,971
(2) 機械装置及び運搬具	1	34,218		34,758	
減価償却累計額		26,268	7,950	27,489	7,268
(3) 工具器具備品		1,372		1,312	
減価償却累計額		1,055	317	1,054	258
(4) 土地	1		6,559		6,405
(5) 建設仮勘定			13		50
有形固定資産合計			23,336		21,955
2 無形固定資産					
(1) その他			59		61
無形固定資産合計			59		61
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2		6,530		6,660
(2) 関係会社株式			-		49
(3) 従業員長期貸付金			7		4
(4) 繰延税金資産			1		5
(5) その他			293		252
貸倒引当金			22		22
投資その他の資産合計			6,810		6,949
固定資産合計			30,206		28,966
資産合計			46,104		47,007
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	1,702		3,063	
2		72		-	
3	1	1,200		-	
4		70		698	
5		172		124	
6		-		1,760	
7		1,056		1,071	
流動負債合計		4,275	9.3	6,717	14.3
固定負債					
1		945		747	
2		1,037		690	
3		9		67	
4		30		19	
5		38		38	
6		16		72	
7		46		36	
固定負債合計		2,123	4.6	1,670	3.5
負債合計		6,398	13.9	8,387	17.8
(純資産の部)					
株主資本					
1		6,867	15.0	6,867	14.6
2		6,521	14.1	6,719	14.3
3		26,890	58.3	23,906	50.9
4		2,675	5.8	-	-
株主資本合計		37,603	81.6	37,493	79.8
評価・換算差額等					
1		1,998	4.3	1,126	2.4
評価・換算差額等合計		1,998	4.3	1,126	2.4
新株予約権					
		-	-	-	-
少数株主持分					
		104	0.2	-	-
純資産合計		39,706	86.1	38,620	82.2
負債純資産合計		46,104	100.0	47,007	100.0

連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			21,323	100.0	21,815	100.0	
売上原価	1 3		17,324	81.2	17,522	80.3	
売上総利益			3,998	18.8	4,293	19.7	
販売費及び一般管理費	2 3		3,183	15.0	3,571	16.4	
営業利益			815	3.8	721	3.3	
営業外収益							
1 受取利息		19			20		
2 受取配当金		102			97		
3 為替差益		8			-		
4 賃貸収入		18			12		
5 負ののれん償却額		8			25		
6 デリバティブ評価益		18			-		
7 持分法による投資利益		86			-		
8 その他		50	313	1.5	38	193	0.9
営業外費用							
1 支払利息		22			13		
2 為替差損		-			10		
3 賃貸費用		15			20		
4 その他		21	59	0.3	3	47	0.2
経常利益			1,069	5.0		867	4.0
特別利益							
1 固定資産売却益	4	4			4		
2 投資有価証券売却益		607			102		
3 デリバティブ解約益		-			18		
4 債務免除益		-			52		
5 その他		69	680	3.2	5	182	0.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産売却損	5	9		42		
2 固定資産除却損	6	189		273		
3 投資有価証券売却損		-		116		
4 減損損失	7	212		11		
5 経営統合関連費用		146		35		
6 環境対策引当金繰入額		38		-		
7 その他		34	629	67	547	2.5
税金等調整前当期純利益			1,120		502	2.3
法人税・住民税及び事業税		78		710		
法人税等調整額		279	358	345	1,055	4.8
少数株主利益			11		-	-
当期純利益又は当期純損失 ()			750		552	2.5

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高（百万円）	6,867	6,521	26,622	213	39,798
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			482		482
当期純利益			750		750
自己株式の取得				2,463	2,463
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	0	267	2,462	2,195
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	6,867	6,521	26,890	2,675	37,603

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成 18 年 3 月 31 日 残高（百万円）	2,722	2,722	-	92	42,614
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					482
当期純利益					750
自己株式の取得					2,463
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	724	724	-	11	712
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	724	724	-	11	2,907
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	1,998	1,998	-	104	39,706

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分による利益配当金 252 百万円と中間配当金 230 百万円の合計額です。

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高（百万円）	6,867	6,521	26,890	2,675	37,603
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,430		2,430
当期純利益			552		552
自己株式の処分		197		2,675	2,873
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	197	2,983	2,675	109
平成 20 年 3 月 31 日 残高（百万円）	6,867	6,719	23,906	-	37,493

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (百万円)	1,998	1,998	-	104	39,706
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					2,430
当期純利益					552
自己株式の処分					2,873
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	872	872	-	104	976
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	872	872	-	104	1,086
平成 20 年 3 月 31 日 残高(百万円)	1,126	1,126	-	-	38,620

連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,120	502
2		2,164	1,978
3		2	25
4		669	347
5		44	57
6		99	59
7		1	4
8		121	117
9		22	13
10		1	0
11		18	-
12		-	18
13		607	14
14		189	273
15		5	38
16		212	11
17		38	1,229
18		56	528
19		265	1,361
20		-	6
21		334	183
小計		1,653	1,740
22		121	117
23		23	12
24		71	93
25		82	14
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,762	1,765

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		400	877
2 有形固定資産の売却による収入		34	134
3 投資有価証券の取得による支出		152	1,883
4 投資有価証券の売却による収入		1,852	63
5 親会社株式の売却による収入		-	2,675
6 関係会社株式の取得による支出		-	22
7 その他		49	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,284	42
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		1,225	1,200
2 関係会社からの預り金による収入		-	1,740
3 親会社による配当金の支払額		482	2,431
4 少数株主への配当金の支払額		-	0
5 自己株式の取得による支出		2,463	-
6 その他		0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,170	1,892
現金及び現金同等物に係る 換算差額 (減少)		1	0
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		1,124	85
現金及び現金同等物の期首残高		3,826	2,702
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,702	2,617

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3 社 会社名：特種ロジスティクス㈱、特種紙商事㈱、特種メーテル㈱ 泉興産㈱は平成 18 年 7 月 1 日に特種ロジスティクス㈱と社名を変更しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しています。</p> <p>(1) 連結子会社の数 3 社 会社名：特種ロジスティクス㈱、特種紙商事㈱、特種メーテル㈱</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1 社 会社名：北上ハイテクペーパー㈱</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 - 社 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました北上ハイテクペーパー㈱は、平成 19 年 4 月 19 日付で同社の親会社である三菱製紙㈱と同社の株式交換により、三菱製紙㈱の完全子会社となりました。 そのため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法。ただし、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては特例処理を適用しております。 (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 (ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しています。主な耐用年数は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6 ～ 50 年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3 ～ 15 年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を、その他の無形固定資産については定額法を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p>	建物及び構築物	6 ～ 50 年	機械装置及び運搬具	3 ～ 15 年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 15 百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 118 百万円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	6 ～ 50 年					
機械装置及び運搬具	3 ～ 15 年					

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(ロ)修繕引当金 発電設備の定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を期間配分し設定しています。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしています。</p>	<p>(ロ)修繕引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、会計基準変更時差異については、10 年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)で発生時の翌連結会計年度から定額法により費用処理しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、前連結会計年度の連結財務諸表の作成に当たり、前連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異の費用処理の方法を、「発生の翌連結会計年度に一括して費用処理する方法」から「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)で発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理する方法」に変更しました。 前連結会計年度に係る連結財務諸表を当連結会計年度に係る連結財務諸表作成上の会計処理の原則及び手続と同一の処理方法によった場合でも、損益への影響は数理計算上の差異発生の翌連結会計年度に発現するため、前連結財務諸表の数理計算上の差異の費用処理額に変動は生じません。 なお、前連結会計年度における費用処理方法の変更によって、当連結会計年度における数理計算上の差異の費用処理額が 87 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 87 百万円減少しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 連結子会社の一部の会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。ただし、平成 17 年 4 月 1 日以降に係る役員退職慰労引当金の繰入は停止しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成 17 年 11 月 4 日開催の取締役会及び平成 18 年 6 月 25 日開催の第 129 期定時株主総会において、役員の退任時に内規に基づいた退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しました。 これにより、役員退職慰労金相当額 42 百万円を固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>(ホ)環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による PCB 廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部の会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成 19 年 4 月 2 日に株式移転により設立した完全親会社である特種東海ホールディングス株式会社が制定しました役員退職慰労金制度及び同規程に従い、役員退職慰労金規程を制定しました。 また、連結子会社の一部の会社は、当社が役員退職慰労金規程を制定したことに伴い、平成 17 年 4 月以降停止していた役員退職慰労引当金の繰入を再開しました。 これらにより、当連結会計年度に係る発生額 21 百万円を販売費及び一般管理費に計上し、また、過去分の 35 百万円を特別損失に計上しました。</p> <p>(ホ)環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため連結会計年度末日における有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負債ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっています。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しています。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は 39,602 百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成 17 年 12 月 27 日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 11 号 平成 18 年 5 月 31 日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ 11 百万円減少しています。</p> <p>なお、平成 19 年 2 月 21 日開催の当社取締役会においてストック・オプションの無償消却を決議したため 11 百万円の戻入益を特別利益に計上しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 17 年 12 月 27 日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 18 年 12 月 22 日)を適用しています。</p>	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(退職給付引当金)</p> <p>退職給付会計における数理計算上の差異の処理については、これまで発生の上連結会計年度に一括して費用処理していましたが、当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で発生の上連結会計年度から定額法により費用処理する方法に変更しました。</p> <p>これは、近年の株式市況の回復に伴い、年金資産評価額の増大による多額の数理計算上の差異(利益)が発生しており、これを上連結会計年度に一括して認識する従来の処理によると、上連結会計年度の利益を大きく押し上げることとなり、本来の経営成績が誤解されかねない状況が続いている経済環境において、東海パルプ株式会社との経営統合を目的として株式移転により共同持株会社である特種東海ホールディングス株式会社が設立されることを契機として、連結企業集団内で会計処理の統一を図ることを目的として、変更するものです。これにより、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異(97百万円の利益)は上連結会計年度以降、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理することとなるため、従来の一括で全額を処理する方法に比べ、上連結会計年度における退職給付費用は87百万円増加する予定です。</p> <p>この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">項目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p>	<p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しています。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p>	<p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しています。</p>	
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しています。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)																						
<p>1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。</p> <p>財団抵当に供している金額(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,377 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,956 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,509 百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,377 百万円	機械装置	6,956 "	土地	175 "	<hr/>		計	12,509 百万円	1 年以内に返済予定の長期借入金	10 百万円	<p>1 有形固定資産のうち、工場財団を組成し次のとおり債務の担保に供しています。</p> <p>財団抵当に供している金額(帳簿価額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,406 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,227 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,809 百万円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <p>連結会計年度末日現在、上記担保に対応する債務はありませんが、10 百万円の根抵当権が設定されています。</p>	建物及び構築物	5,406 百万円	機械装置	6,227 "	土地	175 "	<hr/>		計	11,809 百万円
建物及び構築物	5,377 百万円																						
機械装置	6,956 "																						
土地	175 "																						
<hr/>																							
計	12,509 百万円																						
1 年以内に返済予定の長期借入金	10 百万円																						
建物及び構築物	5,406 百万円																						
機械装置	6,227 "																						
土地	175 "																						
<hr/>																							
計	11,809 百万円																						
<p>2 投資有価証券 6,530 百万円のうち、686 百万円は関連会社株式です。</p>	2																						
<p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	39 百万円	支払手形	34 百万円	3																		
受取手形	39 百万円																						
支払手形	34 百万円																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																																												
<p>1 売上原価算定にあたり期末たな卸高は低価法の評価損控除後の金額によっています。低価法による評価損の金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">202 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">553 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">388 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">195 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">490 百万円</p> <p>4 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table>	運送費	553 百万円	研究開発費	414 "	販売促進費	388 "	給料手当	368 "	減価償却費	195 "	のれん償却額	11 "	工具器具備品	3 百万円	工具器具備品	9 百万円	建物及び構築物	21 百万円	機械装置及び運搬具	132 "	工具器具備品	2 "	<p>1 売上原価算定にあたり期末たな卸高は低価法の評価損控除後の金額によっています。低価法による評価損の金額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">297 百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">568 百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">478 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">404 "</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">382 "</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">541 百万円</p> <p>4 固定資産売却益のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損のうち主要なものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table>	運送費	568 百万円	研究開発費	478 "	給料手当	404 "	販売促進費	382 "	消耗品費	174 "	工具器具備品	4 百万円	土地	35 百万円	工具器具備品	5 "	建物及び構築物	228 百万円	機械装置及び運搬具	31 "	工具器具備品	3 "
運送費	553 百万円																																												
研究開発費	414 "																																												
販売促進費	388 "																																												
給料手当	368 "																																												
減価償却費	195 "																																												
のれん償却額	11 "																																												
工具器具備品	3 百万円																																												
工具器具備品	9 百万円																																												
建物及び構築物	21 百万円																																												
機械装置及び運搬具	132 "																																												
工具器具備品	2 "																																												
運送費	568 百万円																																												
研究開発費	478 "																																												
給料手当	404 "																																												
販売促進費	382 "																																												
消耗品費	174 "																																												
工具器具備品	4 百万円																																												
土地	35 百万円																																												
工具器具備品	5 "																																												
建物及び構築物	228 百万円																																												
機械装置及び運搬具	31 "																																												
工具器具備品	3 "																																												

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)					当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																
7 当社は事業所別にグルーピングを行い、停止予定資産については物件ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。					7 当社は事業所別にグルーピングを行い、停止予定資産については物件ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	備考												
静岡県駿東郡 長泉町	紙製造設備	機械装置等	212	停止予定	静岡県駿東郡 長泉町	紙製造設備 (遊休資産)	機械装置	11	停止予定												
<p>当社は、設備の老朽化等により、三島エリア内の一部資産について来年度中の設備停止を決定いたしました。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置</td> <td>194</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>17</td> <td>＂</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>＂</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212</td> <td>＂</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額、それ以外のものについては主として固定資産税評価額から算出しています。</p>					機械装置	194	百万円	建物	17	＂	その他	0	＂	合計	212	＂	<p>当社は、平成 20 年 1 月 10 日付の報道機関向け発表の通り、王子特殊紙株式会社からの紙製造設備を受け入れるため、また、設備の老朽化等のため、三島工場内の一部資産について来年度中の設備停止を決定いたしました。当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が見込まれるものについては売却見込額から算出しています。</p>				
機械装置	194	百万円																			
建物	17	＂																			
その他	0	＂																			
合計	212	＂																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,911			50,911
合計	50,911			50,911
自己株式				
普通株式	449	4,366	1	4,814
合計	449	4,366	1	4,814

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,366千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,353千株、単元未満株の買取による増加13千株です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、ストック・オプションの行使による減少1千株、単元未満株式の売渡による減少0千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	252	5.0	平成18年3月31日	平成18年6月25日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	230	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通 株式	230	利益剰余金	5.0	平成19年3月31日	平成19年6月26日

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,911			50,911
合計	50,911			50,911
自己株式				
普通株式	4,814		4,814	
合計	4,814		4,814	

(注) 1. 普通株式の自己株式の減少 4,814 千株は、株式移転によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	230	5.00	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 3 月 31 日
平成 19 年 12 月 25 日 取締役会	普通株式	2,199	43.21	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 26 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,702 百万円	現金及び預金勘定 2,617 百万円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金 - //	預入期間 3 ヶ月超の定期預金 - //
現金及び現金同等物 2,702 百万円	現金及び現金同等物 2,617 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	(百万円)				(百万円)		
	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計		機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額 相当額	11	16	27	取得価額 相当額	21	20	41
減価償却 累計額 相当額	5	7	13	減価償却 累計額 相当額	8	10	19
期末残高 相当額	5	8	13	期末残高 相当額	12	9	21
未経過リース料期末残高相当額等				未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	8 百万円	(2 百万円)		1年以内	10 百万円	(1 百万円)	
1年超	10 "	(2 ")		1年超	14 "	(0 ")	
合計	18 百万円	(5 百万円)		合計	24 百万円	(2 百万円)	
上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。				上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	9 百万円			支払リース料	9 百万円		
減価償却費相当額	9 "			減価償却費相当額	9 "		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しています。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(貸主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(貸主側)																		
リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高	リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累 計額及び期末残高																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額	19 百万円	減価償却累計額	15 "	期末残高	3 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	取得価額	7 百万円	減価償却累計額	5 "	期末残高	1 百万円		
	工具器具備品																		
取得価額	19 百万円																		
減価償却累計額	15 "																		
期末残高	3 百万円																		
	工具器具備品																		
取得価額	7 百万円																		
減価償却累計額	5 "																		
期末残高	1 百万円																		
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1 年以内</td> <td style="width: 30%;">7 百万円</td> <td style="width: 50%;">(2 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>10 "</td> <td>(2 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18 百万円</td> <td>(5 百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	7 百万円	(2 百万円)	1 年超	10 "	(2 ")	合計	18 百万円	(5 百万円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">1 年以内</td> <td style="width: 30%;">3 百万円</td> <td style="width: 50%;">(1 百万円)</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>2 "</td> <td>(0 ")</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5 百万円</td> <td>(2 百万円)</td> </tr> </tbody> </table>	1 年以内	3 百万円	(1 百万円)	1 年超	2 "	(0 ")	合計	5 百万円	(2 百万円)
1 年以内	7 百万円	(2 百万円)																	
1 年超	10 "	(2 ")																	
合計	18 百万円	(5 百万円)																	
1 年以内	3 百万円	(1 百万円)																	
1 年超	2 "	(0 ")																	
合計	5 百万円	(2 百万円)																	
上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リ ース料期末残高相当額です。	上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リ ース料期末残高相当額です。																		
受取リース料及び減価償却費	受取リース料及び減価償却費																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	3 百万円	減価償却費	1 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	1 百万円	減価償却費	1 "										
受取リース料	3 百万円																		
減価償却費	1 "																		
受取リース料	1 百万円																		
減価償却費	1 "																		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計 額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計 額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため受取利子込み法により算定しております。																		
(減損損失について)	(減損損失について)																		
リース資産に配分された減損損失はありません。	リース資産に配分された減損損失はありません。																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,171	4,388	3,216
債券	427	460	33
その他	-	-	-
小計	1,599	4,848	3,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	281	275	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	281	275	5
合計	1,880	5,124	3,244

(注) 減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しています。減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落率の場合は当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行うこととしています。なお、当連結会計年度に減損処理したものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,852	607	0

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	719
合計	719

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)社債	-	115	-	-
(2)その他	-	345	-	-
合計	-	460	-	-

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,019	3,619	2,599
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,019	3,619	2,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,988	2,235	753
債券	427	404	22
その他	-	-	-
小計	3,415	2,639	776
合計	4,435	6,258	1,823

(注)減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しています。減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落率の場合は当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行うこととしています。なお、当連結会計年度に減損処理したものはありません。

2. 当連結会計年度中に売却した有価証券

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 25 日 定時株主総会	普通株式	252	5.0	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 25 日
平成 18 年 11 月 10 日 取締役会	普通株式	230	5.0	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 11 日

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	855
合計	855

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1)社債	100	-	-	-
(2)その他	303	-	-	-
合計	404	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引、金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建原料購入予定取引の為替変動リスクを回避する目的、借入金利の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しています。 また、金利スワップ取引について特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は金利市場の金利変動リスクをそれぞれ有しています。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「契約額等」については、この金額自体が必ずしもデリバティブ取引によるリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨オプション				
買建(コール)	222	111	9	3
米ドル	(9)	(3)		
売建(プット)	222	111	4	10
米ドル	(4)	(3)		
通貨スワップ				
受取米ドル・支払円	320	213	12	11
合計	-	-	16	18

(注) 1. 「契約額等」の()内は、オプション料です。

2. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっています。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

当連結会計年度末（平成 20 年 3 月 31 日）
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
（通貨関連）
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度等を設けています。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,585 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">940 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,037 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,525 百万円	年金資産	2,585 "	<hr/>		未積立退職給付債務 +	940 "	未認識数理計算上の差異	97 "	<hr/>		退職給付引当金	1,037 百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,810 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,946 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">864 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">690 百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,810 百万円	年金資産	1,946 "	<hr/>		未積立退職給付債務 +	864 "	未認識数理計算上の差異	174 "	<hr/>		退職給付引当金	690 百万円
退職給付債務	3,525 百万円																												
年金資産	2,585 "																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務 +	940 "																												
未認識数理計算上の差異	97 "																												
<hr/>																													
退職給付引当金	1,037 百万円																												
退職給付債務	2,810 百万円																												
年金資産	1,946 "																												
<hr/>																													
未積立退職給付債務 +	864 "																												
未認識数理計算上の差異	174 "																												
<hr/>																													
退職給付引当金	690 百万円																												
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">187 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">314 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。</p>	勤務費用	187 百万円	利息費用	57 "	期待運用収益	49 "	数理計算上の差異の費用処理額	314 "	<hr/>		退職給付費用	118 百万円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">175 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">166 百万円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めています。</p>	勤務費用	175 百万円	利息費用	52 "	期待運用収益	51 "	数理計算上の差異の費用処理額	9 "	<hr/>		退職給付費用	166 百万円				
勤務費用	187 百万円																												
利息費用	57 "																												
期待運用収益	49 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	314 "																												
<hr/>																													
退職給付費用	118 百万円																												
勤務費用	175 百万円																												
利息費用	52 "																												
期待運用収益	51 "																												
数理計算上の差異の費用処理額	9 "																												
<hr/>																													
退職給付費用	166 百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1 年</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当社は当連結会計年度以降に発生する数理計算上の差異について、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)での定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することに変更することとしました。</p>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	1 年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> </table>	割引率	1.5%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10 年																
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	1 年																												
割引率	1.5%																												
期待運用収益率	2.0%																												
数理計算上の差異の処理年数	10 年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 11百万円

なお、平成19年2月21日開催の当社取締役会においてストック・オプションの無償消却を決議したため戻入益11百万円を特別利益に計上しています。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 監査役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 25,000株
付与日	平成18年6月25日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月25日～平成38年6月24日

(注) 株式数に換算して記載しています。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	25,000
権利行使	1,000
失効	24,000
未行使残	-

単価情報

	平成 18 年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	564
公正な評価単価(付与日)(円)	477

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成 18 年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりです。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

主な基礎数値及び見積方法

	平成 18 年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	28.487%
予想残存期間(注) 2	10 年
予想配当(注) 3	10 円/株
無リスク利率(注) 4	1.872%

(注) 1. 年率、過去 10 年の日次株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成 18 年 3 月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りです。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
(流動資産)	(流動資産)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
未払賞与	185 百万円	未払賞与	158 百万円
修繕引当金	68 "	修繕引当金	49 "
未払事業税	12 "	未払事業税	65 "
その他	35 "	その他	29 "
評価性引当額	5 "	評価性引当額	5 "
繰延税金資産合計	296 百万円	繰延税金資産合計	297 百万円
繰延税金負債との相殺	- "	繰延税金負債との相殺	- "
繰延税金資産純額	296 百万円	繰延税金資産純額	297 百万円
(固定資産)	(固定資産)		
繰延税金資産	繰延税金資産		
退職給付引当金	411 百万円	退職給付引当金	273 百万円
固定資産評価損	701 "	固定資産評価損	494 "
減価償却費損金算入限度超過額	313 "	減価償却費損金算入限度超過額	279 "
繰越欠損金	370 "	繰越欠損金	171 "
投資有価証券評価損	56 "	投資有価証券評価損	56 "
出資金評価損	33 "	出資金評価損	32 "
修繕引当金	11 "	修繕引当金	7 "
その他	44 "	その他	75 "
評価性引当額	1,325 "	評価性引当額	1,084 "
繰延税金資産合計	619 百万円	繰延税金資産合計	306 百万円
繰延税金負債との相殺	617 "	繰延税金負債との相殺	300 "
繰延税金資産純額	1 百万円	繰延税金資産純額	5 百万円
(流動負債)	(流動負債)		
繰延税金負債	繰延税金負債		
(固定負債)	(固定負債)		
繰延税金負債	繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,245 百万円	その他有価証券評価差額金	697 百万円
固定資産圧縮積立金	163 "	固定資産圧縮積立金	159 "
その他	154 "	その他	190 "
繰延税金負債合計	1,563 百万円	繰延税金負債合計	1047 百万円
繰延税金資産との相殺	617 "	繰延税金資産との相殺	300 "
繰延税金負債純額	945 百万円	繰延税金負債純額	747 百万円

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 39.7%	法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 4.8%	評価性引当額の減少 47.7%
住民税均等割等 1.0%	住民税均等割等 2.8%
受取配当金等永久に益金算入されない項 目 1.6%	受取配当金等永久に益金算入されない 項目 3.8%
交際費損金不算入額 1.1%	交際費損金不算入額 2.1%
持分法による投資利益 3.1%	自己株式売却損 219.7%
その他 0.2%	試験研究費等の税額控除 15.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>32.0%</u>	持分法適用会社除外 6.9%
	親会社株式売却 7.2%
	負ののれん償却額 2.0%
	その他 0.6%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>210.0%</u>

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

紙製造・加工・販売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

売上高及び資産の金額は全て本邦のものであるため記載を省略しています。

海外売上高

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	特種東海ホールディングス株式会社	静岡県 島田市	11,485	純粹 持株会社	直接 100.0	3	完全 親会社	関係会社 預り金	1,760	関係会社 預り金	1,760
								支払利息	4		

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社の 子会社	東海パルプ株式会社	静岡県 島田市	6,572	紙製造販売	-	-	販売先 仕入先	仕入	213	買掛金	1,242

(注) 1 . 上記(1) ~ (2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 . 取引条件および取引条件の決定方針

市場価格等を勘案して、一般の取引条件と同様に決定しています。

3 . 東海パルプ(株)に対する債務の内、1,183 百万円は仲介取引によるものです。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

平成19年4月2日、当社と東海パルプ株式会社は、株式移転により完全親会社である共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

結合当事企業の名称	東海パルプ株式会社、特種製紙株式会社
結合当事企業の事業の内容	紙・パルプの製造、加工、販売
企業結合の目的	今後の業界環境の変化に柔軟に対応し、成長戦略をより発展的に推進することを目的として経営統合を行いました。
企業結合日	平成19年4月2日
企業結合の法的形式	株式移転
結合後企業の名称	特種東海ホールディングス株式会社

(2) 議決権のある株式の移転比率及びその算定方法、交付株式数、企業結合後の議決権比率及び当該企業結合を持分の結合と判定した理由

株式移転比率、交付株式数、企業結合後の議決権比率

会社名	東海パルプ株式会社	特種製紙株式会社
株式移転比率	1	1.73
交付株式数	65,819,894 株	88,077,616 株
企業結合後の議決権比率	45.5%	54.5%

株式移転比率の算定方法

株式移転比率につきましては、当社がみずほ証券株式会社、東海パルプ株式会社が三菱UFJ証券株式会社をファイナンシャルアドバイザーに指名し、第三者機関としての評価を依頼して、両社はそれぞれの評価結果を勘案した上で、協議、交渉をし、決定いたしました。

当該企業結合を持分の結合と判定した理由

当該企業結合が取得か持分の結合かの識別につきましては、企業結合会計基準に従い、共同支配企業の形成及び共通支配下の取引ではないことを確認のうえ、対価要件、議決権比率要件、議決権比率以外の支配要件を検討した結果、持分の結合と判断し、会計処理は持分プーリング法を適用いたしました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	859.10円	758.57円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	15.80円	10.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(百万円)	750	552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	750	552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	47,476	50,898
希薄化効果を有しないため、潜在株式後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 18 年 6 月 25 日定時株主総会決議における会社法第 236 条、第 238 条および第 239 条の規定に基づくストックオプションとしての新株予約権 25 個 なお、平成 19 年 2 月 21 日取締役会決議において、ストックオプションとしての新株予約権につき、同日付をもって当社が無償で取得、消却することを決議いたしましたので、期末日における潜在株式は存在していません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(東海パルプ株式会社との共同持株会社設立による経営統合について)

当社は東海パルプ株式会社とともに、平成19年4月2日、製紙業界の変化に柔軟に対応し、今後の成長戦略を発展的に推進することを目的として、会社法第772条に定める株式移転により完全親会社となる共同持株会社「特種東海ホールディングス株式会社」を設立しました。

1. 共同して持株会社を設立する東海パルプ株式会社の概要(平成19年3月31日現在)

(1) 事業の内容 紙パルプの製造・加工・販売

(2) 資産、負債及び純資産の状況(連結)

流動資産	24,932	百万円
固定資産	65,145	百万円
資産合計	90,078	百万円
流動負債	52,079	百万円
固定負債	16,358	百万円
負債合計	68,438	百万円
株主資本	19,895	百万円
評価・換算差額等	1,453	百万円
少数株主持分	291	百万円
純資産合計	21,639	百万円

2. 株式移転比率及びその算定方法

- (1) 議決権ある株式の移転比率 当社株式1株に対し持株会社株式1.73株を交付
東海パルプ株式1株に対し持株会社株式1株を交付
- (2) 移転比率の算定方法 第三者機関の評価結果を総合的に勘案して決定しました。

3. 移転により発行する株式数

当社株式の株式移転により発行する株式数	88,077,158株
東海パルプ株式会社の株式の株式移転により発行する株式数	65,193,504株
合計	153,270,662株

- 注) 1 すべて普通株式です。
2 株式数は持分の再判定時のものです。

4. 企業結合後の議決権比率

当社	東海パルプ株式会社
54.5%	45.5%

注) 議決権比率は持分の再判定時のものです。

5. 企業結合の会計上の分類

企業結合の会計上の分類(取得または持分の結合)については、結合後の企業(特種東海ホールディングス株式会社)が決定することとなります。

(北上ハイテクペーパー株式会社株式と三菱製紙株式会社株式の株式交換について)

当社の持分法適用関連会社であった北上ハイテクペーパー株式会社は、平成19年4月19日付で同社の親会社である三菱製紙株式会社と株式交換を行い、三菱製紙株式会社の完全子会社となりました。

これにより、当社の所有していた北上ハイテクペーパー全株式200株(簿価686百万円)は、三菱製紙株式会社株式3,156千株(745百万円)と交換され、北上ハイテクペーパー株式会社は当社の持分法適用関連会社に該当しないこととなりました。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
関係会社預り金	-	1,760	0.87	-
合計	1,272	1,760	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. その他の有利子負債は関係会社預り金であり、連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額については、算定は困難であるため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株式についてはその株式を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店 無料 1枚につき 210円
単元未満株式の買取り・ 買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 電子公告掲載URL http://www.tt-paper.co.jp ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、3,000円相当の当社グループ製品を7月下旬に送付。 毎年9月30日現在の株主に対し、当社特製カレンダーを送付。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

特種東海ホールディングス株式会社

- | | | | |
|------------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類 | | | |
| | 平成19年5月11日 | 関東財務局長 | に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第1期中) | 自 平成19年4月2日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成19年12月20日提出の半期報告書にかかる訂正報告書
であります。 | | 平成20年6月25日
関東財務局長に提出。 |

東海パルプ株式会社

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び
第4号の規定（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づくもの | | 平成19年4月2日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第167期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第168期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月26日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成19年6月26日提出の有価証券報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成19年6月26日提出の有価証券報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成15年6月27日提出の有価証券報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成16年6月29日提出の有価証券報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成17年6月29日提出の有価証券報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成18年6月29日提出の有価証券報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成19年6月26日提出の有価証券報告書にかかる訂正報告書であり
ます。 | | 平成19年10月26日
東海財務局長に提出。
平成19年12月6日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | 平成15年12月19日提出の半期報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成16年12月22日提出の半期報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成17年12月20日提出の半期報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成18年12月20日提出の半期報告書にかかる訂正報告書であり
ます。
平成19年12月26日提出の半期報告書にかかる訂正報告書であり
ます。 | | 平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。
平成20年6月25日
東海財務局長に提出。 |

特種製紙株式会社

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号の規定（親会社の異動及び主要株主の異動）に基づくもの | 平成19年4月2日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (第130期) 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第131期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月26日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月27日提出の有価証券報告書にかかる訂正報告書であります。 | 平成19年12月6日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 26 日

特種東海ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

私たち監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種東海ホールディングス株式会社の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種東海ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 26 日

特種東海ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 富永 貴雄 印

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 建司 印

私たち監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている特種東海ホールディングス株式会社の平成 19 年 4 月 2 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 1 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、特種東海ホールディングス株式会社の平成 20 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。